

長崎県長期人口ビジョン（案）

平成27年8月27日現在

平成27年8月

目次

1	はじめに（人口問題に対する危機意識の共有）	1
2	人口の現状分析	2
（1）	人口動向分析	2
①	人口の推移	2
②	年齢構成の変化	3
③	社会移動の状況	4
④	自然動態の状況	13
（2）	将来人口の推計と分析	16
①	将来人口の推計	16
②	年齢構成の将来推計	17
（3）	人口の変化が地域の将来に与える影響	18
①	県民生活への影響	18
②	地域経済への影響	18
③	県の行財政への影響	18
3	人口の将来展望	19
（1）	将来展望に必要な調査・分析	19
①	県民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査	19
②	大学生の進路等の希望調査	22
③	高校生の進路等の希望調査	26
④	地方移住の希望に関する調査	30
（2）	目指すべき将来の方向	32
①	現状分析	32
②	対策の方向性	32
（3）	人口の将来展望	34

1 はじめに（人口問題に対する危機意識の共有）

我が国の人口は 2008 年に減少に転じたが、本県の人口はその約 50 年前から減少し続けている。

これまでの 50 年間で約 33 万人の人口が減少したが、このままの状況が続くと、今後この減少スピードは大幅に加速化するとされており、2060 年までに、さらに 65 万人程度の人口が減少するとの推計もある。

人口減少は日々の生活においては実感しづらい「静かなる危機」といわれるが、県内各地域においては、過疎化の進行、集落・都市機能の低下、地域コミュニティの活力低下、経済規模の縮小、担い手不足、社会保障費の増など、人口減少、高齢化、少子化による社会経済への影響が様々な場面で現れてきている。

これまで 50 年間続いてきた人口減少に歯止めをかけることは容易なことではなく、長い時間を要する。しかしながら、今すぐに対策を講じなければ、回復までにさらに長い時間を要することになる。

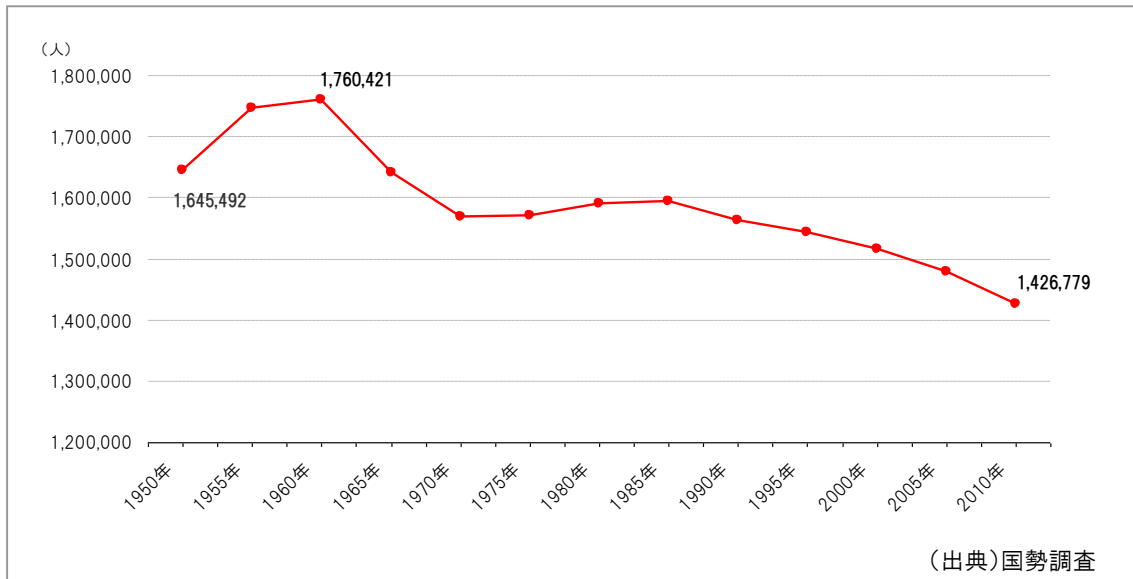
私たち自身や子ども・孫の世代のため、本県が置かれている厳しい現実に真正面から向き合い、県・市町、企業、県民等の総力を結集して人口減少対策に取り組んでいく必要がある。

2 人口の現状分析

(1) 人口の動向分析

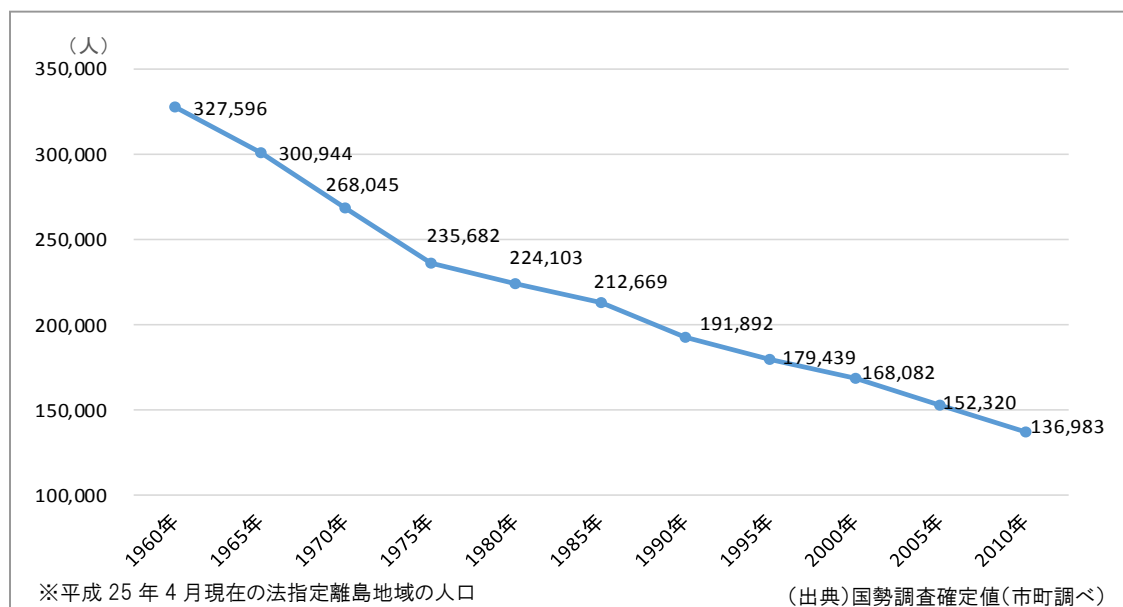
① 人口の推移

- 本県の総人口(国勢調査ベース)は 1960 年の 176 万人をピークに 2010 年には 143 万人に減少。全国(全国のピークは 2007 年)よりも約 50 年早く人口減少が始まっている。
- なお、2014 年の本県人口は、139 万人(総務省人口推計)となっている。最近は、毎年 1 万人程度減少するペースで推移しており、2014 年の本県の人口減少率は $\Delta 0.74\%$ であり、全国($\Delta 0.17\%$)を大きく上回る。



図表 1 総人口の推移

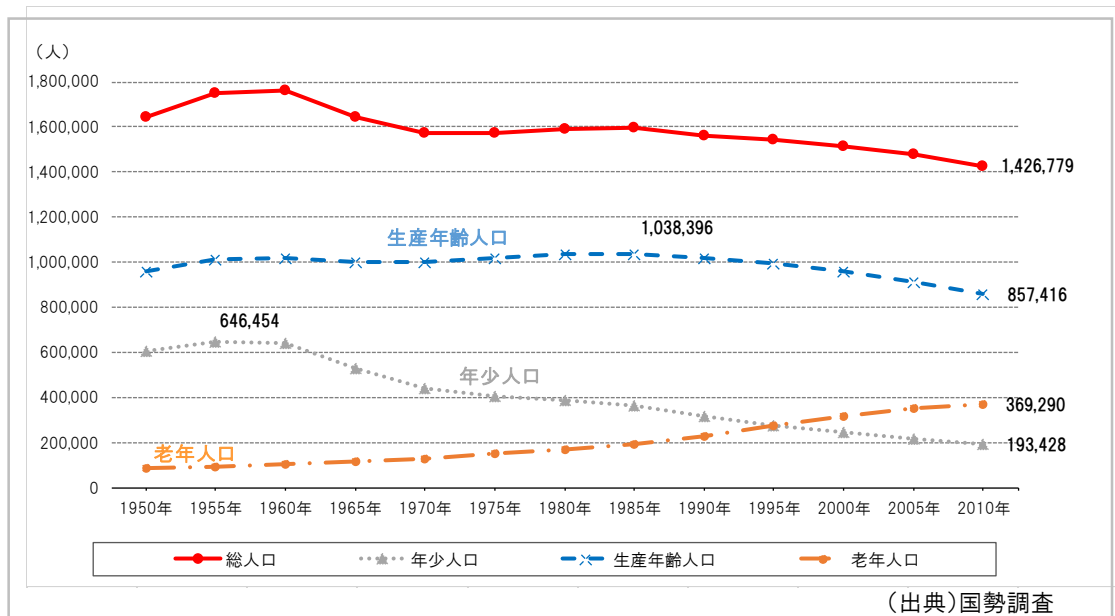
- 特に、離島地域の人口減少は大きく、2010 年には 1960 年の半数以下にまで減少している。



図表 2 離島地域の人口の推移

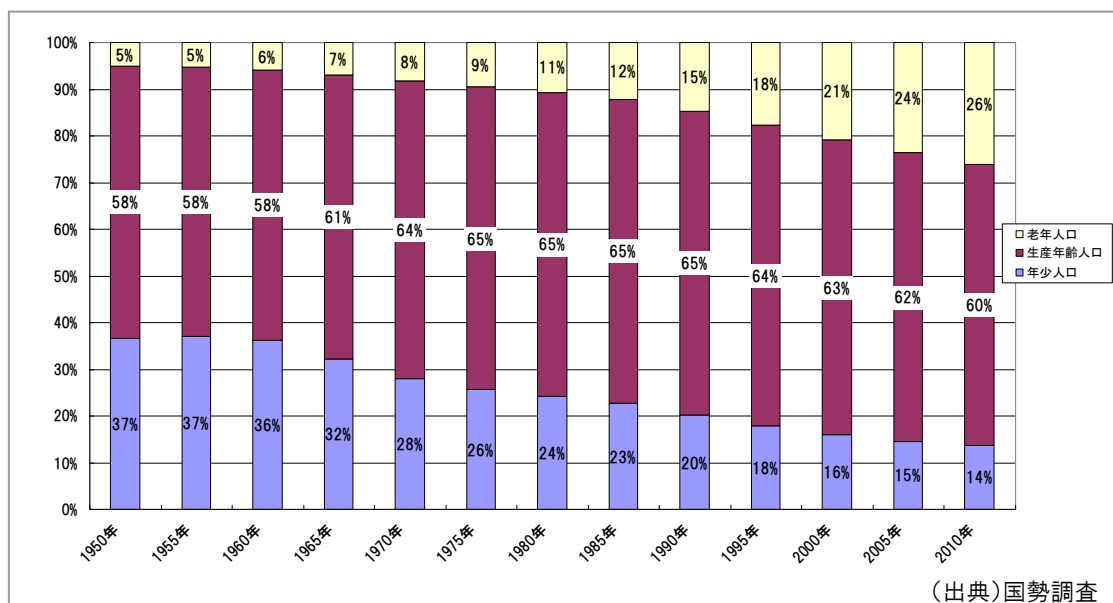
② 年齢構成の変化

- 生産年齢人口は1985年の104万人をピークに減少に転じ、2010年には86万人に減少。年少人口は1955年の65万人をピークに減少に転じ、2010年には19万人と、ピーク時の3分の1に減少。一方、老年人口は年々増加し1995年に年少人口を逆転し、2010年には37万人まで増加。



図表3 年齢3区分別人口の推移

- 生産年齢人口は概ね60%前後で横ばい。
- 年少人口は、2010年までの60年間で△23ポイント。老年人口は、2010年までの60年間で+21ポイント、年少人口の約2倍に増加。

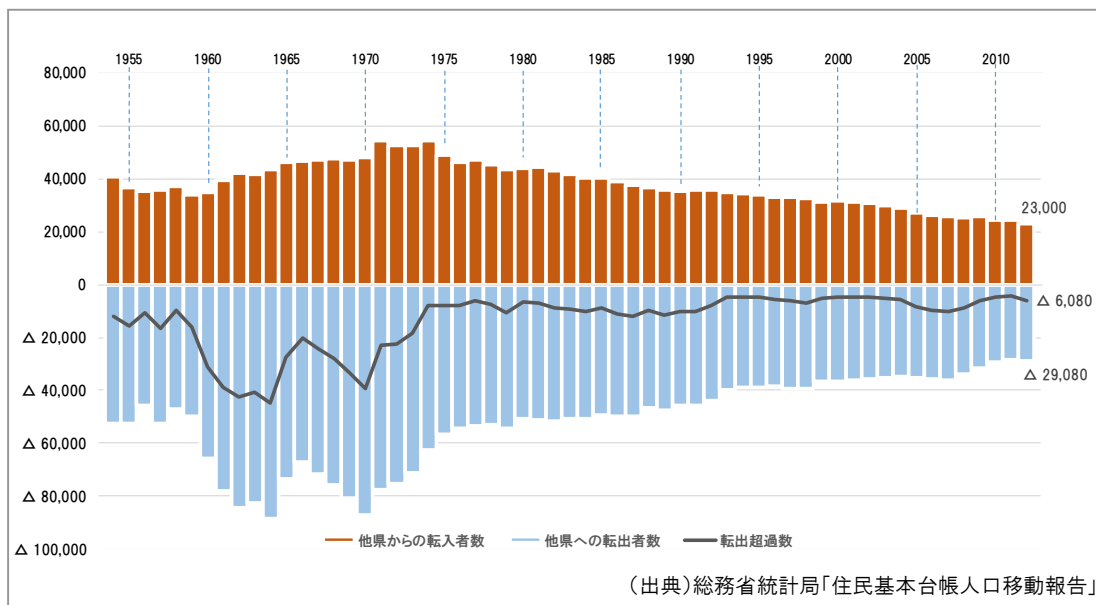


図表4 年齢3区分別人口割合の推移

③ 社会移動の状況

ア 社会移動の推移

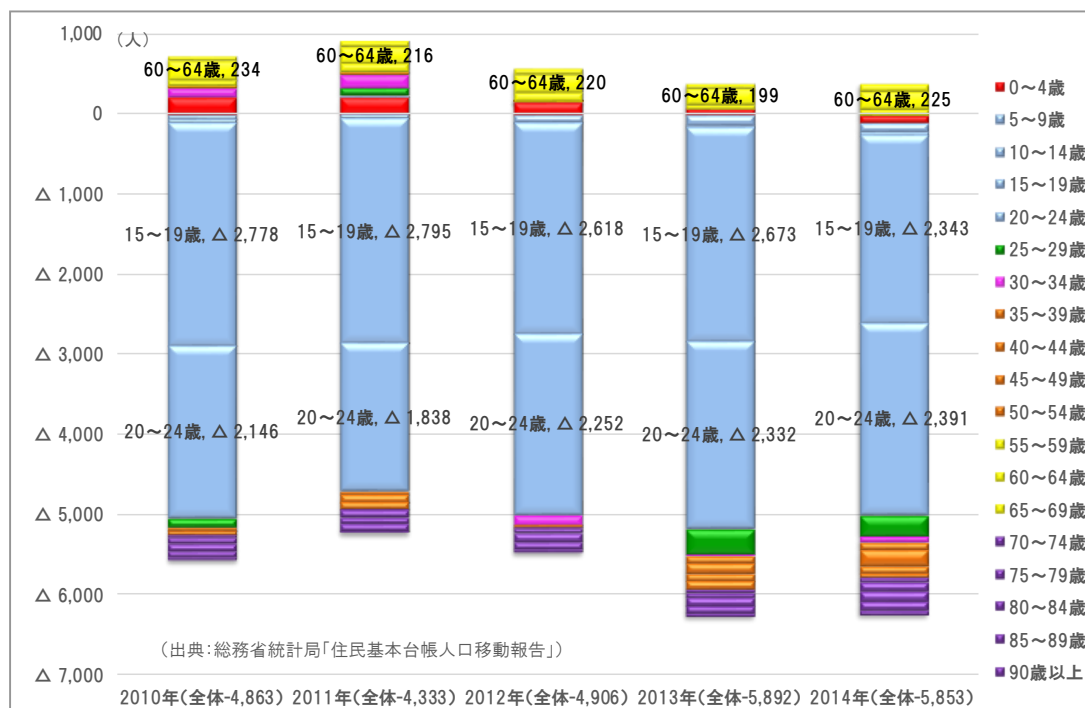
- ・ 県外からの転入者数は、1970年代をピークに緩やかに減少。一方、県外への転出者数は、炭鉱の閉山ピークである1960～1970年代に増加し、その後は概ね横ばいで推移するものの、転出超過が常態化。



図表5 社会移動の推移

イ 年齢別社会移動の状況

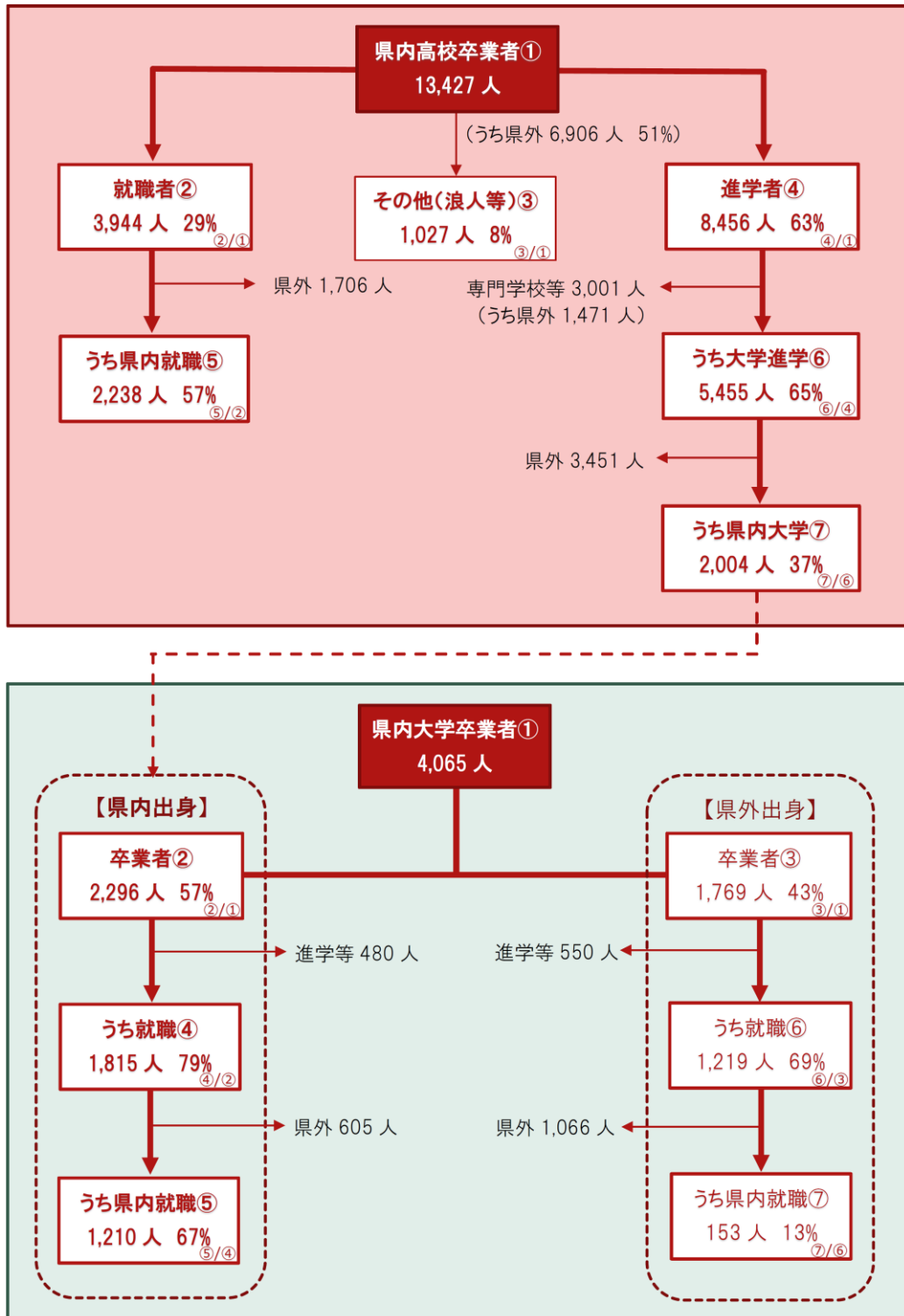
- ・ 年齢別の転出超過数は、特に15～19歳及び20～24歳が多い。
- ・ 年齢別の転入超過数は、60～64歳が多い。



図表6 年齢階級別の人口移動の状況

ウ 高校・大学卒業後の進路状況

- ・ 県内高校の2015年3月卒業者(13,427人)の約6割が進学、約3割が就職。このうち、進学者の約6割、就職者の約4割が県外へ転出している。
- ・ 県内大学の2015年3月卒業者(4,065人)の出身地は、県内が約6割、県外が約4割。県内出身者の約8割が就職し、そのうち7割が県内。県外出身者は、約7割が就職し、そのうち1割強が県内に留まっている。

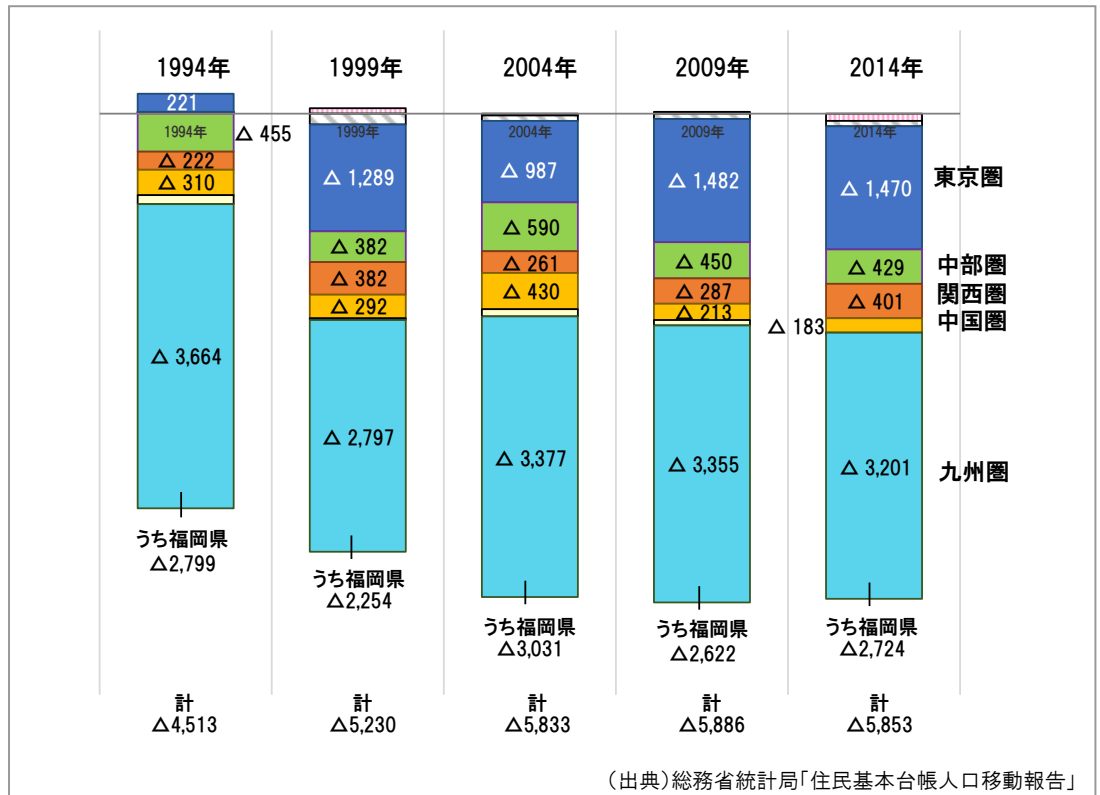


(出典)長崎県政策企画課調べ

図表7 県内高校・大学卒業者の進路状況(平成27年3月卒)

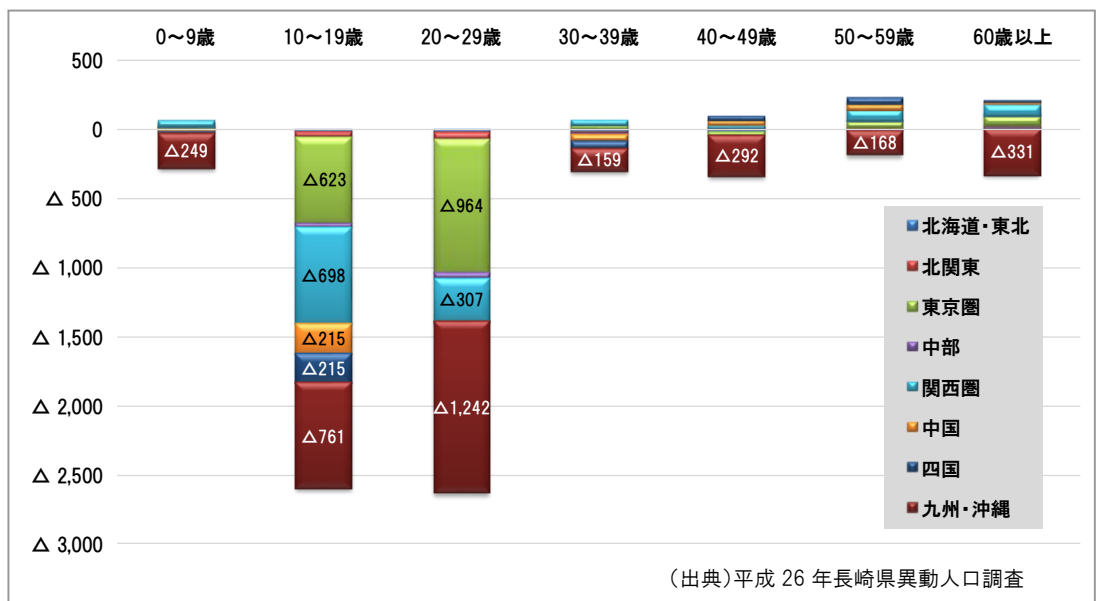
エ 県外転出先の状況

- 1994年からの20年間では、九州圏が転出先第1位(うち福岡県が8割程度)。
- 1999年以降は、第2位が東京圏、第3位が中部圏と同じ傾向が続いている。



図表8 ブロック別転出超過数の推移

- ブロック別県外転出超過数を年齢別にみると、すべての世代で第1位は「九州・沖縄圏」。第2位は、特に転出超過数が多い10代及び20代についてみると、10代が「関西圏」、20代が「東京圏」。



図表9 年齢別ブロック別転出超過数

オ 市町別の転出状況

- ・ 大村市、佐々町を除く 19 市町が転出超過。転入超過の大村市、佐々町の 2 市町については、ともに、県外への転出を県内各市町からの転入でカバーしている。
- ・ 県外の転出入は、小値賀町を除く 20 市町が転出超過。
- ・ 県内の転出入は、長崎市など 7 市町が転入超過、佐世保市など 14 市町が転出超過。

市町名	県内			県外			社会 増減
	転入	転出	転出入	転入	転出	転出入	
長崎市	5,471	5,215	256	8,500	9,800	△ 1,300	△ 1,044
佐世保市	3,322	3,415	△ 93	6,389	7,482	△ 1,093	△ 1,186
島原市	781	761	20	619	900	△ 281	△ 261
諫早市	2,753	2,502	251	2,709	3,059	△ 350	△ 99
大村市	2,173	1,566	607	2,115	2,437	△ 322	285
平戸市	420	635	△ 215	454	542	△ 88	△ 303
松浦市	326	341	△ 15	393	472	△ 79	△ 94
対馬市	445	560	△ 115	789	1,118	△ 329	△ 444
壱岐市	290	306	△ 16	419	602	△ 183	△ 199
五島市	553	750	△ 197	611	777	△ 166	△ 363
西海市	490	731	△ 241	399	440	△ 41	△ 282
雲仙市	733	945	△ 212	644	872	△ 228	△ 440
南島原市	587	680	△ 93	494	775	△ 281	△ 374
長与町	1,485	1,377	108	706	925	△ 219	△ 111
時津町	985	1,186	△ 201	756	781	△ 25	△ 226
東彼杵町	168	219	△ 51	74	128	△ 54	△ 105
川棚町	343	357	△ 14	151	233	△ 82	△ 96
波佐見町	270	246	24	219	284	△ 65	△ 41
小値賀町	42	64	△ 22	41	41	0	△ 22
佐々町	532	360	172	170	232	△ 62	110
新上五島町	304	423	△ 119	239	356	△ 117	△ 236
県計	22,473	22,639	△ 166	26,891	32,256	△ 5,365	△ 5,531

(出典)平成 26 年長崎県異動人口調査

図表 10 市町別の社会増減の状況

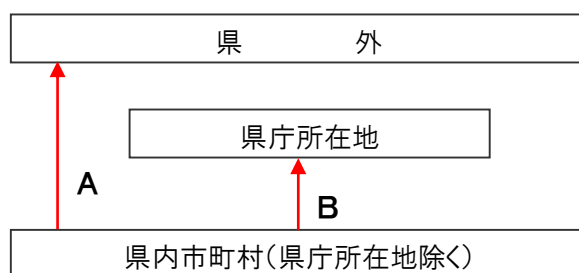
カ 九州各県県庁所在地の人口のダム機能比較

- ・ 本県は九州各県の中で最も転入超過数が少ない(転出超過数が大きい)。
- ・ また、転出超過 5 県の県庁所在地について、県外への人口流出を阻止する、いわゆる人口のダム機能を次の算式により試算したところ、長崎市が最下位。

$$\text{ダム機能（県庁所在地のカバー率）} = \frac{B}{A+B}$$

※ A：県内市町村（県庁所在地除く）から県外への転出超過数

B：県内市町村（県庁所在地除く）から県庁所在地への転出超過数



【九州各県の社会動態の状況(H17.10.1～H22.10.1)】

	転入超過数	転入者数		転出者数	
		転入者数	転出者数		
1 福岡県	4,653	290,513	285,860		
2 沖縄県	1,037	55,634	54,597		
3 大分県	432	65,090	64,658		
4 佐賀県	-3,977	48,970	52,947		} 転出超過
5 宮崎県	-8,041	57,421	65,462		
6 鹿児島県	-10,897	81,483	92,380		
7 熊本県	-11,046	86,239	97,285		
8 長崎県	-24,740	65,908	90,648		
計	-52,579	751,258	803,837		

【転出超過県の県庁所在地のダム機能(H17.10.1～H22.10.1)】

	県内市町村(県庁所在地除く)から県外への転出超過数	県内市町村(県庁所在地除く)から県庁所在地への転出超過数	A+B	県庁所在地のカバー率
				A
1 鹿児島市	3,855	5,461	9,316	58.6%
2 宮崎市	4,431	5,007	9,438	53.1%
3 熊本市	6,050	1,545	7,595	20.3%
4 佐賀市	3,754	579	4,333	13.4%
5 長崎市	18,590	681	19,271	3.5%
計	36,680	13,273	49,953	26.6%

(出典)国勢調査(平成 22 年)

図表 11 九州各県県庁所在地のダム機能比較

キ 産業別就業状況

- ・ 本県の就業者数は、この5年間で△29,286人(△4.3%)減少。
- ・ 産業別に見ると、第1次産業が△16.3%、第2次産業が△10.0%、第3次産業が△4.8%であり、就業者数の約7割を占める第3次産業は、全国よりも減少率が高い。
- ・ 減少数が多い業種は、第1位が「卸売業、小売業」、第2位が「建設業」、第3位が「農業、林業」。
- ・ 一方で、「医療、福祉」は男女ともに増加しているが、特に女性の増加が大きい。

	長崎県 2010年						
	2010/2005	2010/2005			2010-2005		
		全国	全国との差		男	女	
総数	650,972	▲4.3%	▲3.1%	▲1.2%	▲29,286	▲18,186	▲11,100
第1次産業	51,695	▲16.3%	▲20.1%	3.9%	▲10,033	▲4,763	▲5,270
A 農業、林業	38,948	▲16.4%	▲20.3%	3.9%	▲7,626	▲3,056	▲4,570
B 漁業	12,747	▲15.9%	▲17.4%	1.5%	▲2,407	▲1,707	▲700
第2次産業	127,183	▲10.0%	▲11.5%	1.5%	▲14,190	▲10,740	▲3,450
C 鉱業、採石業、砂利採取業	298	▲31.8%	▲28.7%	▲3.1%	▲139	▲76	▲63
D 建設業	54,210	▲18.9%	▲17.7%	▲1.1%	▲12,603	▲11,023	▲1,580
E 製造業	72,675	▲2.0%	▲8.2%	6.2%	▲1,448	359	▲1,807
第3次産業	450,757	▲4.8%	▲4.3%	▲0.5%	▲22,675	▲13,051	▲9,624
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,083	▲9.3%	▲3.6%	▲5.7%	▲317	▲192	▲125
G 情報通信業	6,225	3.5%	0.9%	2.7%	213	▲120	333
H 運輸業、郵便業	30,976	3.5%	1.5%	2.0%	1,043	286	757
I 卸売業、小売業	105,580	▲12.4%	▲8.9%	▲3.5%	▲14,982	▲7,478	▲7,504
J 金融業、保険業	15,789	▲4.7%	▲0.1%	▲4.6%	▲775	▲469	▲306
K 不動産業、物品賃貸業	7,368	▲11.3%	▲0.4%	▲10.9%	▲938	▲830	▲108
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,972	▲2.9%	▲0.4%	▲2.4%	▲441	▲318	▲123
M 宿泊業、飲食サービス業	38,987	▲8.7%	▲6.6%	▲2.1%	▲3,703	▲177	▲3,526
N 生活関連サービス業、娯楽業	24,543	▲8.8%	▲5.6%	▲3.1%	▲2,354	▲884	▲1,470
O 教育、学習支援業	30,750	▲3.9%	▲1.5%	▲2.5%	▲1,261	▲694	▲567
P 医療、福祉	96,264	12.0%	14.9%	▲2.9%	10,342	3,484	6,858
Q 複合サービス事業	6,555	▲37.4%	▲43.6%	6.2%	▲3,914	▲2,951	▲963
R サービス業(他に分類されないもの)	34,153	▲12.4%	▲20.6%	8.2%	▲4,851	▲2,018	▲2,833
S 公務(他に分類されるものを除く)	35,512	▲2.0%	▲3.3%	1.3%	▲737	▲690	▲47
T 分類不能の産業	21,337	472.8%	196.4%	276.4%	17,612	10,368	7,244

(出典)国勢調査

図表 12 産業別就業者数の状況

ク 産業別の現金給与総額

- 産業別の現金給与総額は、調査産業の合計で全国より6.4万円低い。
- 就業者数の割合が高い5業種について見ると、就業者割合が最も高い「卸売業、小売業」は、全国よりも7.4万円低く、また、全国との給与差が最も大きい「建設業」は、全国よりも12.5万円低い。

	長崎県		全国		全国との差	
		シェア		シェア		シェア
鉱業，採石業，砂利採取業	326,213	0.0	363,534	0.0	△ 37,321	0.0
建設業	251,563	8.3	376,179	7.5	△ 124,616	0.8
製造業	321,030	11.2	382,193	16.1	△ 61,163	△ 5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	434,187	0.5	538,014	0.5	△ 103,827	△ 0.0
情報通信業	275,138	1.0	491,335	2.7	△ 216,197	△ 1.8
運輸業，郵便業	244,573	4.8	340,450	5.4	△ 95,877	△ 0.6
卸売業，小売業	201,124	16.2	274,627	16.4	△ 73,503	△ 0.2
金融業，保険業	380,132	2.4	462,885	2.5	△ 82,753	△ 0.1
不動産業，物品賃貸業	188,401	1.1	363,332	1.9	△ 174,931	△ 0.7
学術研究，専門・技術サービス業	387,930	2.3	449,225	3.2	△ 61,295	△ 0.9
宿泊業，飲食サービス業	118,447	6.0	127,251	5.7	△ 8,804	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	199,675	3.8	213,597	3.7	△ 13,922	0.1
教育，学習支援業	355,674	4.7	382,388	4.4	△ 26,714	0.3
医療，福祉	241,815	14.8	293,517	10.3	△ 51,702	4.5
複合サービス事業	316,904	1.0	372,791	0.6	△ 55,887	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	246,413	5.2	253,026	5.7	△ 6,613	△ 0.5
調査産業計	252,310	83.3	316,567	86.8	△ 64,257	△ 3.5

※シェア＝各産業別就業者数の全就業者に占める割合

(出典)H22 国勢調査、H26 毎月勤労統計調査

図表 13 従業員 5 人以上の現金給与総額

ケ 高校生の県内求人・就職状況

- 平成27年3月高校卒業者の県内就職者数(ハローワークを通じた就職者数)は1,732人であり、県内の求人数3,463人の半数程度。また、県外就職者を加えた全体の就職者数でも3,389人しかなく、県内の求人数に満たない状況。
- 業種別に就職者数と求人数を比較すると、「医療・福祉」「宿泊業」「建設業」などは、県外就職者がすべて県内に就職した場合でも、企業の求人ニーズに満たない状況。

	求人	就職 (県内)		就職 (全体)	
	A	B	A-B	C	A-C
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	72	25	47	31	41
C 鉱業, 砕石業, 砂利採取業 (05)	1	0	1	2	▲ 1
D 建設業 (06~08)	485	148	337	375	110
E 製造業 (09~32)	724	389	335	1,026	▲ 302
09 食料品製造業	186	133	53	193	▲ 7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	3	2	9	▲ 4
11 繊維工業	47	22	25	33	14
12 木材・木製品製造業(家具除く)	14	4	10	7	7
13 家具・装備品製造業	7	4	3	7	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	7	5	16	▲ 4
15 印刷・同関連業	9	4	5	11	▲ 2
16 化学工業	9	10	▲ 1	33	▲ 24
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	1	▲ 1
18 プラスチック製品製造業(別掲除く)	5	0	5	8	▲ 3
19 ゴム製品製造業	2	0	2	6	▲ 4
21 窯業・土石製品製造業	16	7	9	20	▲ 4
22 鉄鋼業	6	2	4	100	▲ 94
23 非鉄金属製造業	0	0	0	10	▲ 10
24 金属製品製造業	28	12	16	21	7
25 はん用機械器具製造業	39	24	15	34	5
26 生産用機械器具製造業	48	9	39	25	23
27 業務用機械器具製造業	19	12	7	20	▲ 1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	10	1	11	0
29 電気機械器具製造業	29	25	4	86	▲ 57
30 情報通信機械器具製造業	6	6	0	11	▲ 5
31 輸送用機械器具製造業	217	93	124	359	▲ 142
20,32 その他の製造業	9	2	7	5	4
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	4	1	47	▲ 42
G 情報通信業 (37~41)	17	8	9	18	▲ 1
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	50	35	15	127	▲ 77
I 卸売業・小売業 (50~61)	610	311	299	473	137
50~55 卸売業	218	79	139	107	111
56~61 小売業	392	232	160	366	26
J 金融業, 保険業 (62~67)	39	47	▲ 8	51	▲ 12
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	28	15	13	33	▲ 5
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	81	53	28	86	▲ 5
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	351	170	181	252	99
75 宿泊業	246	45	201	108	138
76,77 飲食サービス業	105	125	▲ 20	144	▲ 39
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	195	75	120	151	44
O 教育, 学習支援業 (81,82)	10	10	0	10	0
P 医療・福祉 (83~85)	626	350	276	466	160
Q 複合サービス事業 (86,87)	62	38	24	61	1
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	107	53	54	179	▲ 72
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他 (97,98,99)	0	1	▲ 1	1	▲ 1
業別					
A, B 専門的・技術的・管理(01~24)	326	152	174	372	▲ 46
C. 事務(25~31)	449	313	136	386	63
D. 販売(32~34)	420	215	205	347	73
E. サービスの職業	1,088	532	556	822	266
38 理容・美容師等	44	32	12	87	▲ 43
39 調理師見習等	97	68	29	129	▲ 32
40 飲食店店員等	382	163	219	244	138
35~37,41,42 その他	565	269	296	362	203
H,I,J,K 技能工・探掘・製造・建築の職業	1,087	482	605	1,378	▲ 291
49~64 製造・製作の職業	711	335	376	1,002	▲ 291
69,72 位置機関・建設機械運転	75	34	41	136	▲ 61
70,71,73~78 探掘・建設・労務の職業	296	109	187	203	93
65~68 その他	5	4	1	37	▲ 32
F, G その他の職業(43~48)	93	38	55	84	9
職別					
合計	3,463	1,732	1,731	3,389	74

(出典)長崎労働局

図表 14 高校卒業者の県内求人・就職状況

コ 職業ミスマッチの状況

- ・ 事務職の求職者が多い。
- ・ 接客・給仕や介護などのサービス業や医師、看護師等の医療関係の人材が不足している。

	有効求人数	有効求職者数	求人倍率
職業計	25,461	27,819	0.92
管理的職業	54	77	0.70
専門的・技術的職業	4,954	3,698	1.34
製造技術者	65	229	0.28
建築・土木技術者	469	167	2.81
情報処理・情報通信技術者	150	178	0.84
医師、薬剤師等	166	38	4.37
看護師、保健師、助産師等	1,623	961	1.69
医療技術者	405	244	1.66
その他の保健医療	282	228	1.24
社会福祉の専門的職業	1,029	845	1.22
美術家、デザイナー等	81	164	0.49
事務的職業	2,495	7,855	0.32
一般事務員	1,766	6,957	0.25
会計事務員	221	342	0.65
生産関連事務員	137	105	1.30
営業・販売関連事務員	265	314	0.84
事務用機器操作の職業	38	99	0.38
販売の職業	2,655	2,482	1.07
商品販売の職業	1,963	1,714	1.15
営業の仕事	635	720	0.88
サービスの職業	7,286	4,513	1.61
家庭生活支援サービス	34	16	2.13
介護サービスの職業	2,426	1,625	1.49
保健医療サービス	533	326	1.63
生活衛生サービス	333	244	1.36
飲食物調理の職業	1,685	1,118	1.51
接客・給仕の職業	1,892	803	2.36
居住施設・ビルの管理	73	160	0.46
その他のサービスの職業	310	221	1.40
保安の職業	487	168	2.90
農林漁業の職業	293	220	1.33
生産工程の職業	2,909	2,035	1.43
生産設備(金属)	8	13	0.62
生産設備(金属除く)	17	32	0.53
生産設備(機械)	13	28	0.46
金属材料製造等	824	438	1.88
製品製造・加工処理	1,124	762	1.48
機械組立の職業	270	359	0.75
機械整備・修理の職業	251	188	1.34
生産関連・生産類似	308	153	2.01
輸送・機械運転の職業	1,219	947	1.29
自動車運転の職業	1,051	705	1.49
その他の輸送の職業	16	59	0.27
定置・建設機械運転	145	182	0.80
建設・採掘の職業	1,108	647	1.71
建設躯体工事の職業	121	26	4.65
建設の職業	451	156	2.89
電気工事の職業	207	195	1.06
土木の職業	328	268	1.22
運搬・清掃等の職業	2,001	3,764	0.53
運搬の職業	573	745	0.77
清掃の職業	779	880	0.89
その他の運搬等の職業	488	2,067	0.24
分類不能の職業	0	1,413	0.00

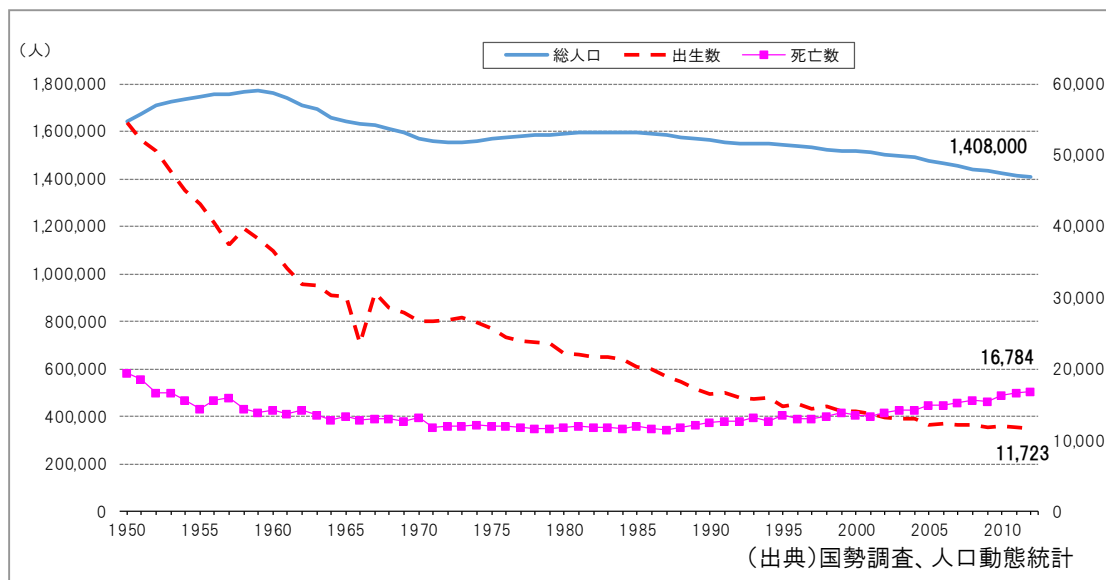
(出典)長崎労働局

図表 15 職種別 有効求人・有効求職の状況(常用計)

④ 自然動態の状況

ア 出生数、死亡数の推移

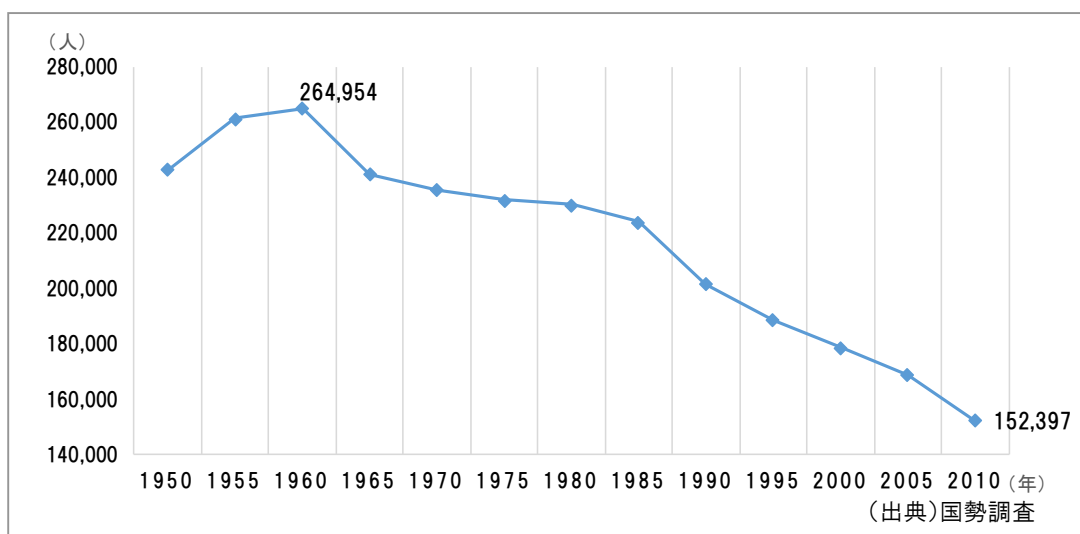
- 出産可能性が高い20～39歳女性人口の減少や合計特殊出生率の低位推移等の影響により出生数が減少。一方で、平均寿命の延伸等により横ばいで推移してきた死亡数が徐々に上昇し、ついに2002年には死亡数が出生数を上回り、全国よりも早く(全国ベースでは2008年)自然減へ転落。



図表 16 出生数、死亡数の推移

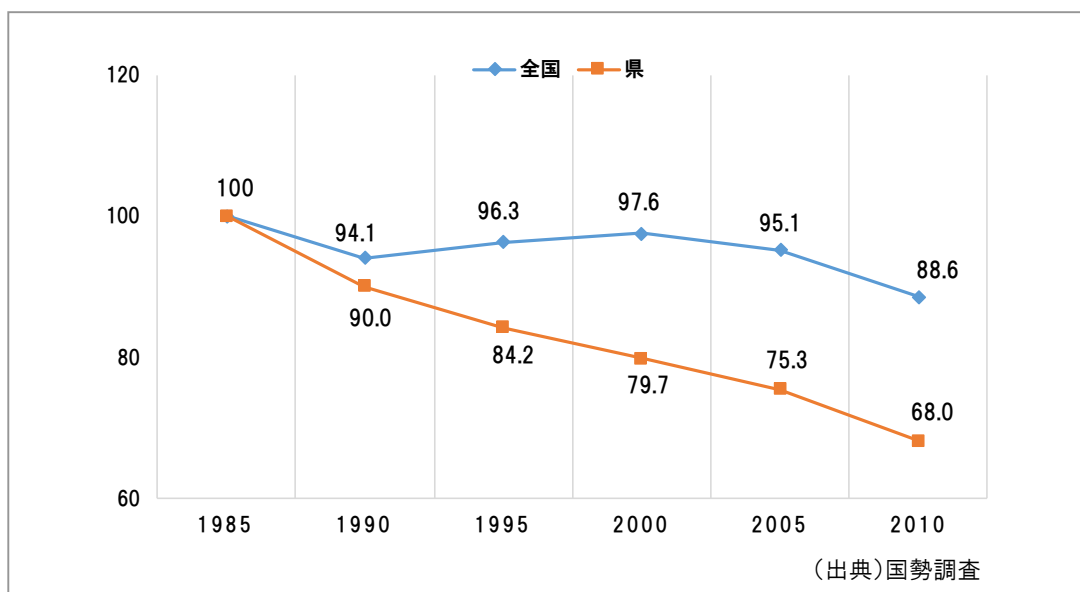
イ 20～39歳女性人口の推移

- 20～39歳女性人口は、ピーク時の1960年からの50年間で約11万人減少し、2010年で15万人。特に1985年からの減少が大きい。



図表 17 20～39歳女性人口の推移

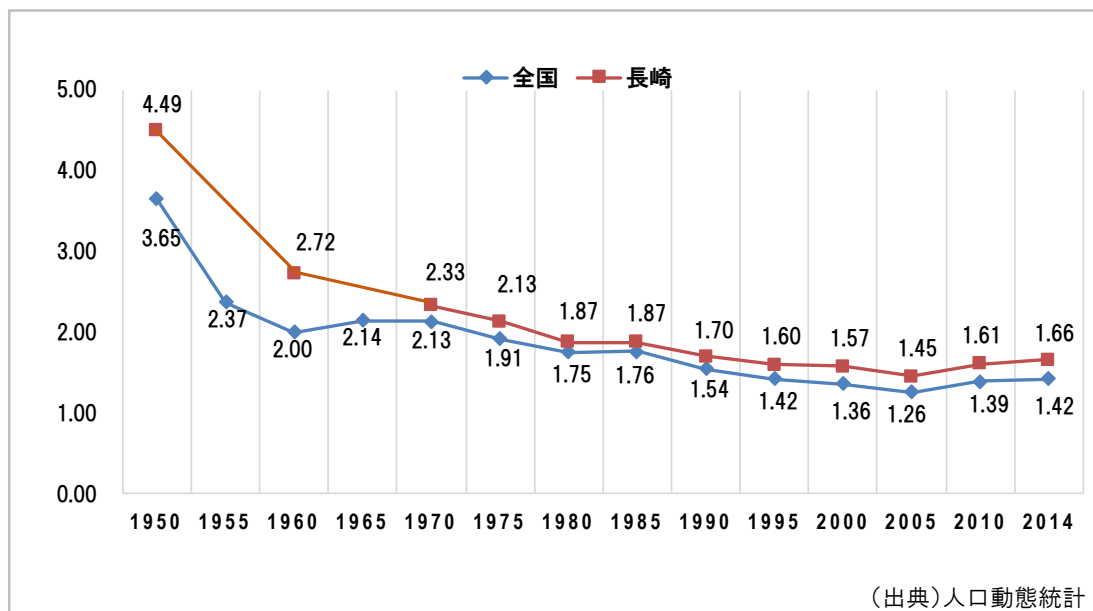
- 20～39 歳女性人口の減少率を全国と比較すると、全国は 2010 年までの 25 年間で 11.4 ポイントの減少であるのに対して、本県は 32.0 ポイント減少している。



図表 18 20～39 歳女性人口の推移(1985=100 とした場合)

ウ 合計特殊出生率の推移

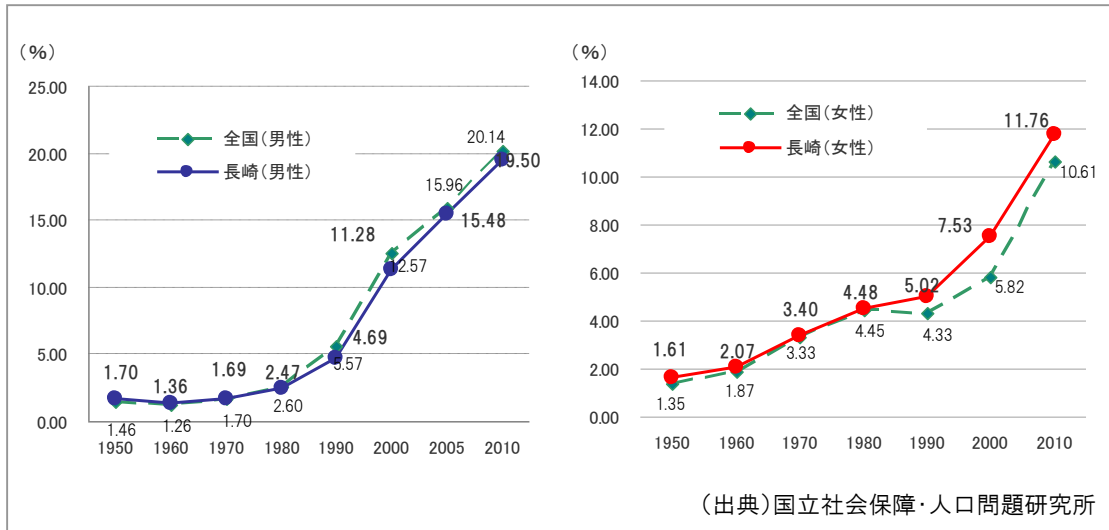
- 合計特殊出生率は、1980 年に人口置換水準である 2.07 を下回り、その後も減少傾向が続いてきたが、2005 年以降は徐々に回復し、2014 年は 1.66 で全国の 1.42 を上回って推移(全国第 3 位)。



図表 19 合計特殊出生率の推移

エ 未婚率の推移

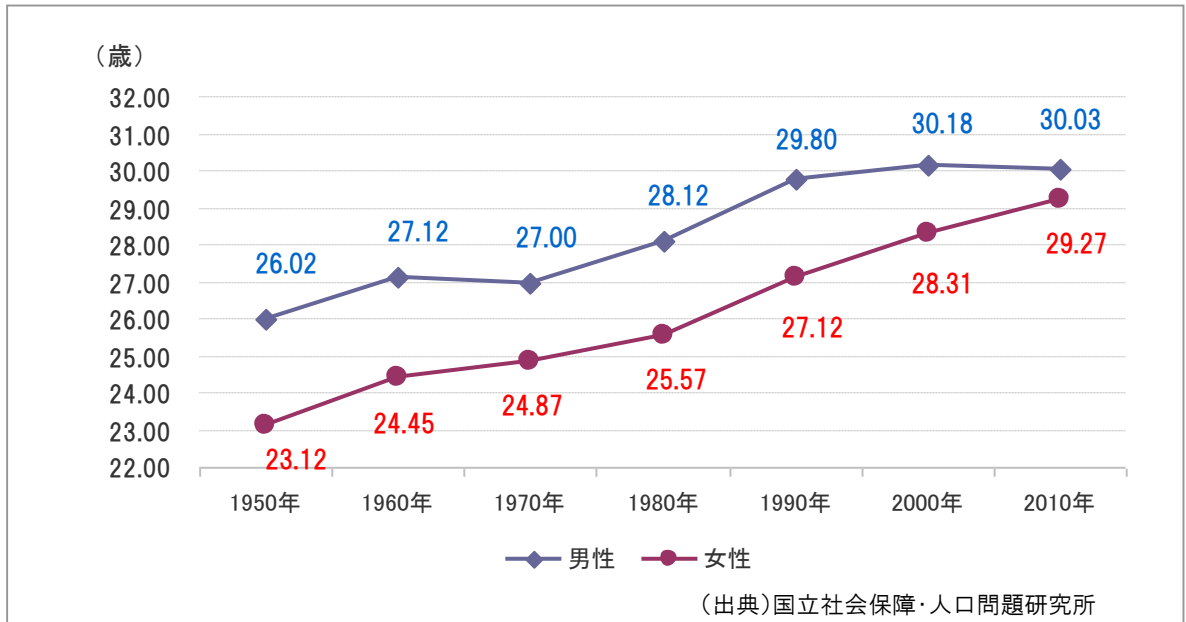
- 生涯未婚率(45～49歳と50～54歳未婚率の平均値で50歳時の未婚率を示す)は、近年急速に上昇。2010年においては、男性が19.50%、女性が11.76%。女性は近年全国を上回って推移。



図表 20 未婚率の推移

オ 初婚年齢の推移

- 本県の初婚年齢は、2010年までの60年間で男性が4.01歳上昇し、女性が6.15歳上昇。

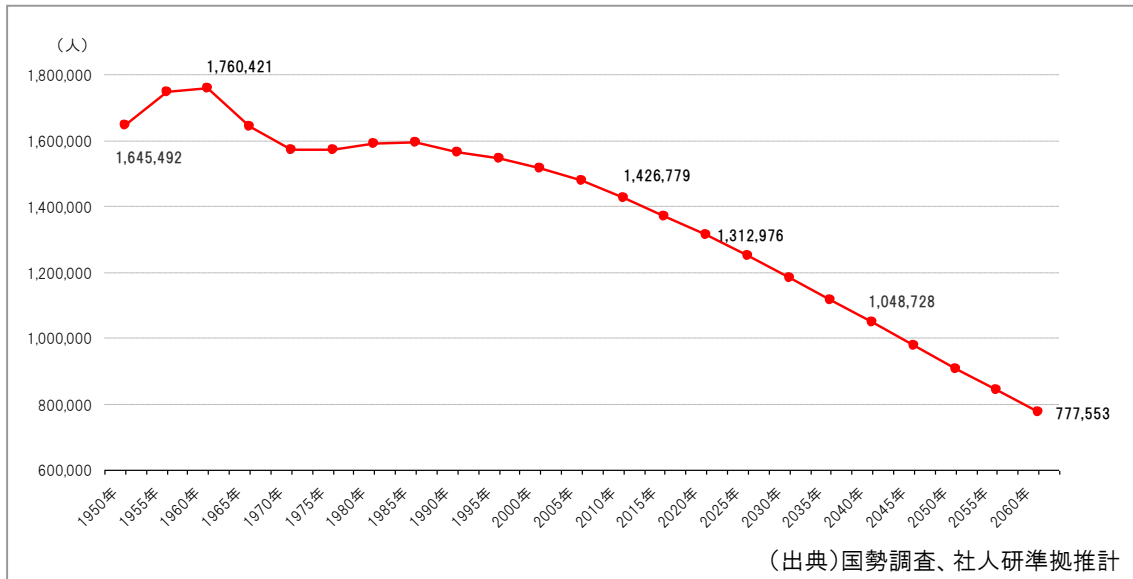


図表 21 初婚年齢の推移

(2) 将来人口の推計と分析

① 将来人口の推計

- 国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という。)の「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」に準拠し行った将来推計(以下、「社人研準拠推計」という。)では、本県人口は、2020 年に 131 万人となり、2060 年には 78 万人(2010 年人口比△45%)まで減少する。
- 離島地域の人口は、このままの状況が続くと、2060 年に 4 万人となり、2010 年の 3 分の 1 以下に減少する。



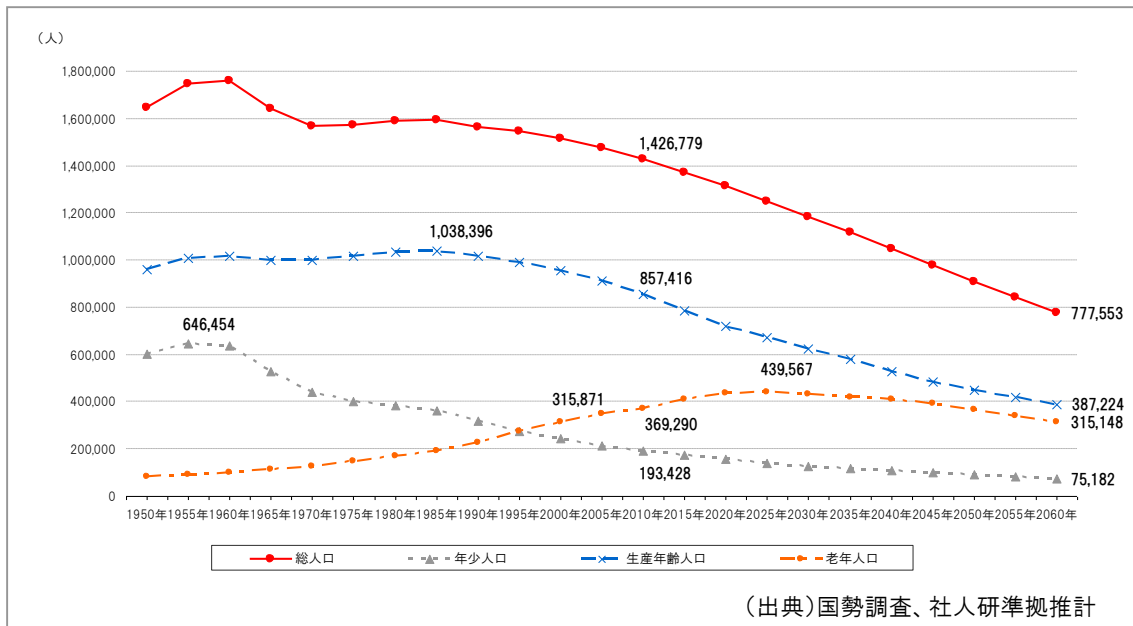
図表 22 総人口の将来推計

(推計条件)

	推計期間	0～4歳人口(出生数)	社会移動
社人研推計	2040年まで推計	子ども女性比により推計	「2005年～2010年」に観察された移動率を、「2015年～2020年」にかけて定率で縮小(概ね 1/2 程度)
社人研準拠推計	2060年まで推計 (2040年までは社人研推計値による)	<p>①2040年に推計される「子ども女性比」について、「日本の将来人口推計(出生中位・死亡中位):平成24年1月推計」において算出される「合計特殊出生率と子ども女性比の割合(換算率)」により、合計特出生率に変換</p> <p>②①により算出した合計特殊出生率が2040年以降の期間も続くものと仮定した上、当該値を2045年、2050年、2055年、2060年における上述「換算率」により「子ども女性比」に変換</p>	「2035年～2040年」における社人研推計の移動率を「2040年～2045年」以降の期間も適用

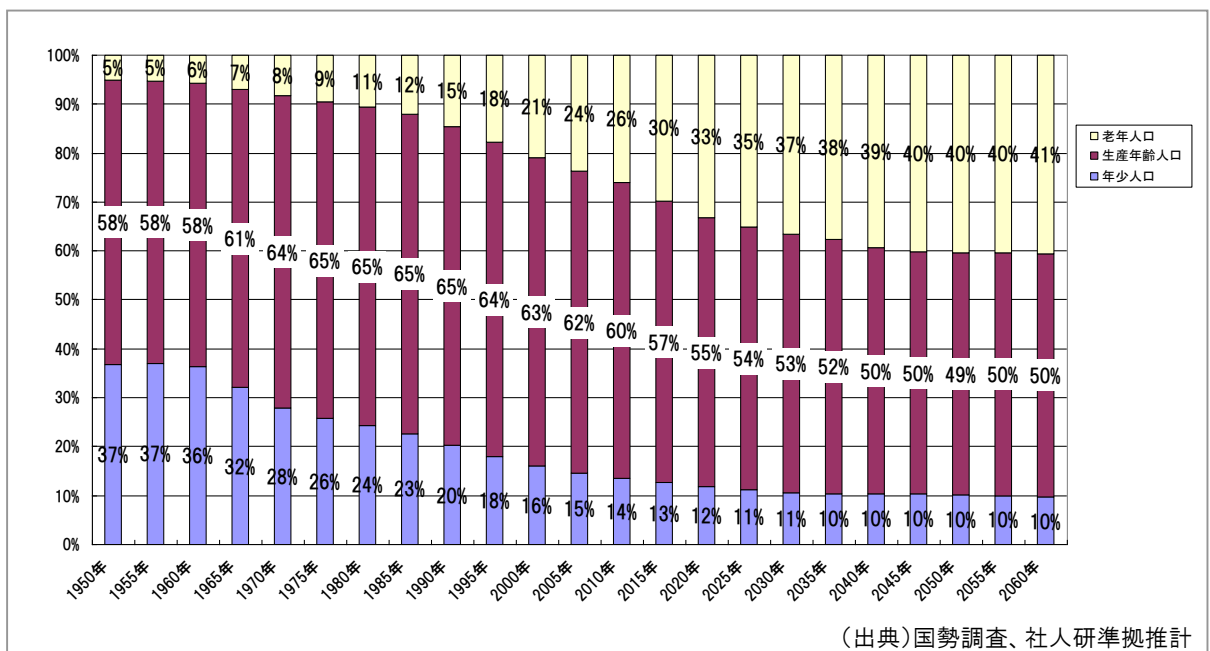
② 年齢構成の将来推計

- 生産年齢人口及び年少人口は減少を続け、2060年にはそれぞれ39万人および8万人となる見込み。また、増加を続けてきた老年人口も2025年の44万人をピークに減少に転じ、2060年には32万人まで減少する見込み。



図表 23 年齢3区分別人口の将来推計

- 生産年齢人口割合は、今後50年間で10ポイント低下(60%→50%)。年少人口割合は、4ポイント低下(14%→10%)。一方で、老年人口割合は15ポイント増加(26%→41%)する見込み。



図表 24 年齢3区分別人口割合の推移

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

① 県民生活への影響

- ・ 人口減少に伴う、日常生活に密接な鉄道や航路・路線バス等の公共交通機関の縮小や医療機関の減少、図書館等の公共施設・学校の統廃合等により、生活の利便性が低下することが想定される。
- ・ 少子高齢化の進展に伴い、自治会等の担い手が不足し、地域のコミュニティ機能や地域防災力などの低下が見込まれる。日常的な見守りや支えあい等の共助の取組も困難となるおそれがある。
- ・ 離島、過疎地域を中心に、日用品等が購入できる店舗の減少による買い物アクセスの低下や、空き家や所有者不在の土地の増加による倒壊や不法投棄誘発等の安全・衛生上の問題などが懸念されるほか、中長期的には無居住地区となることも懸念される。

② 地域経済への影響

- ・ 人口減少に伴う域内消費の縮小が、県内企業の生産活動の縮小を招くおそれがあり、また、少子高齢化の進展に伴う労働力不足が、同様に県内企業の生産活動を縮小させるおそれがある。
- ・ 県内企業の生産活動の縮小は、社会経済サービスの低下を招き、それが人口流出を加速化させることが懸念される。

③ 県の行財政への影響

- ・ 生産年齢人口の減少やそれに伴う消費や経済活動の減少により、住民税等の地方税収の減少が見込まれる。
- ・ 一方、高齢化の進展に伴い、ひとり当たり社会保障給付費の増加が見込まれるとともに、人件費や公債費など、歳入の減少に応じた削減が難しいものもあり、財政の硬直化が進行するおそれがある。

3 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

① 県民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査（少子化アンケート）

ア 希望出生率

- 20～49 歳既婚女性の「実際に持つことを考えている子ども数」(下記表②)は、第 1 位が「2 人」(52.3%)、第 2 位が「3 人」(29.4%)であり、平均では 2.3 人。「理想の子ども数」は、第 1 位が「3 人」(57.6%)、第 2 位が「2 人」(29.5%)であり、平均では 2.8 人。
- 20～34 歳未婚女性の「現在の結婚に対する考え」(下記表④)は、「いずれ結婚するつもり」が 90%、「一生結婚するつもりはない」が 10%。
- 20～34 歳未婚女性の「実際に持つことを考えている子ども数」は、第 1 位が「2 人」(57.1%)、第 2 位が「3 人」(24.8%)であり、平均 2.1 人。「理想の子ども数」(下記表⑤)は、第 1 位が「2 人」(44.8%)、第 2 位が「3 人」(42.9%)であり、平均 2.4 人。
- 以上に基づき計算した本県の希望出生率は、人口置換水準 2.07 を上回る 2.08。

市町名	合計特殊出生率	希望出生率 (①×②+③×④×⑤)×⑥	既婚者割合①	夫婦の予定子ども数②	未婚者割合③	未婚結婚希望割合④	理想子ども数⑤	離別等効果⑥
長崎市	1.32	2.00	0.315	2.11	0.671	0.951	2.30	0.938
佐世保市	1.71	2.09	0.401	2.34	0.593	0.963	2.26	
島原市	1.78	2.14	0.426	2.39	0.572	0.974	2.27	
諫早市	1.6	2.11	0.379	2.16	0.617	0.958	2.42	
大村市	1.75	1.98	0.429	2.43	0.562	0.822	2.31	
平戸市	1.96	1.96	0.441	2.57	0.558	0.778	2.20	
松浦市	1.94	2.20	0.47	2.62	0.53	0.897	2.34	
対馬市	2.18	2.17	0.548	2.37	0.45	0.833	2.72	
壱岐市	2.14	2.18	0.558	2.50	0.442	0.828	2.55	
五島市	1.82	2.09	0.476	2.41	0.52	0.862	2.41	
西海市	1.89	2.14	0.453	2.29	0.547	0.947	2.41	
雲仙市	1.65	2.19	0.389	2.51	0.607	0.932	2.41	
南島原市	1.75	2.29	0.404	2.46	0.595	0.929	2.61	
長与町	1.65	2.14	0.417	2.23	0.582	0.971	2.39	
時津町	1.83	2.06	0.427	2.21	0.567	0.927	2.39	
東彼杵町	1.37	2.43	0.314	2.70	0.686	0.957	2.65	
川棚町	1.45	2.00	0.387	2.39	0.613	0.892	2.20	
波佐見町	1.62	2.34	0.403	2.46	0.597	0.917	2.75	
小値賀町	1.72	2.08	0.455	2.33	0.545	0.926	2.30	
佐々町	1.92	2.21	0.489	2.42	0.509	0.933	2.47	
新上五島町	1.76	2.02	0.478	2.39	0.521	0.833	2.34	
県平均	1.59	2.08						

希望出生率(県平均)＝市町別の希望出生率の加重平均

市町別の希望出生率＝〔既婚者割合①×夫婦の予定子ども数②

＋未婚者割合③×未婚結婚希望割合④×理想子ども数⑤〕×離別等効果⑥

※1 合計特殊出生率出典 ＝ 平成 20～24 年人口動態保健所・市区町村別統計、長崎県政策企画課調べ

※2 既婚者割合①、未婚者割合③出典 ＝ 平成 22 年国勢調査

※3 夫婦の予定子ども数② ＝ 20～49 歳既婚女性の「実際に持つことを考えている子ども数」

※4 理想子ども数⑤ ＝ 20～34 歳未婚女性の「理想の子ども数」

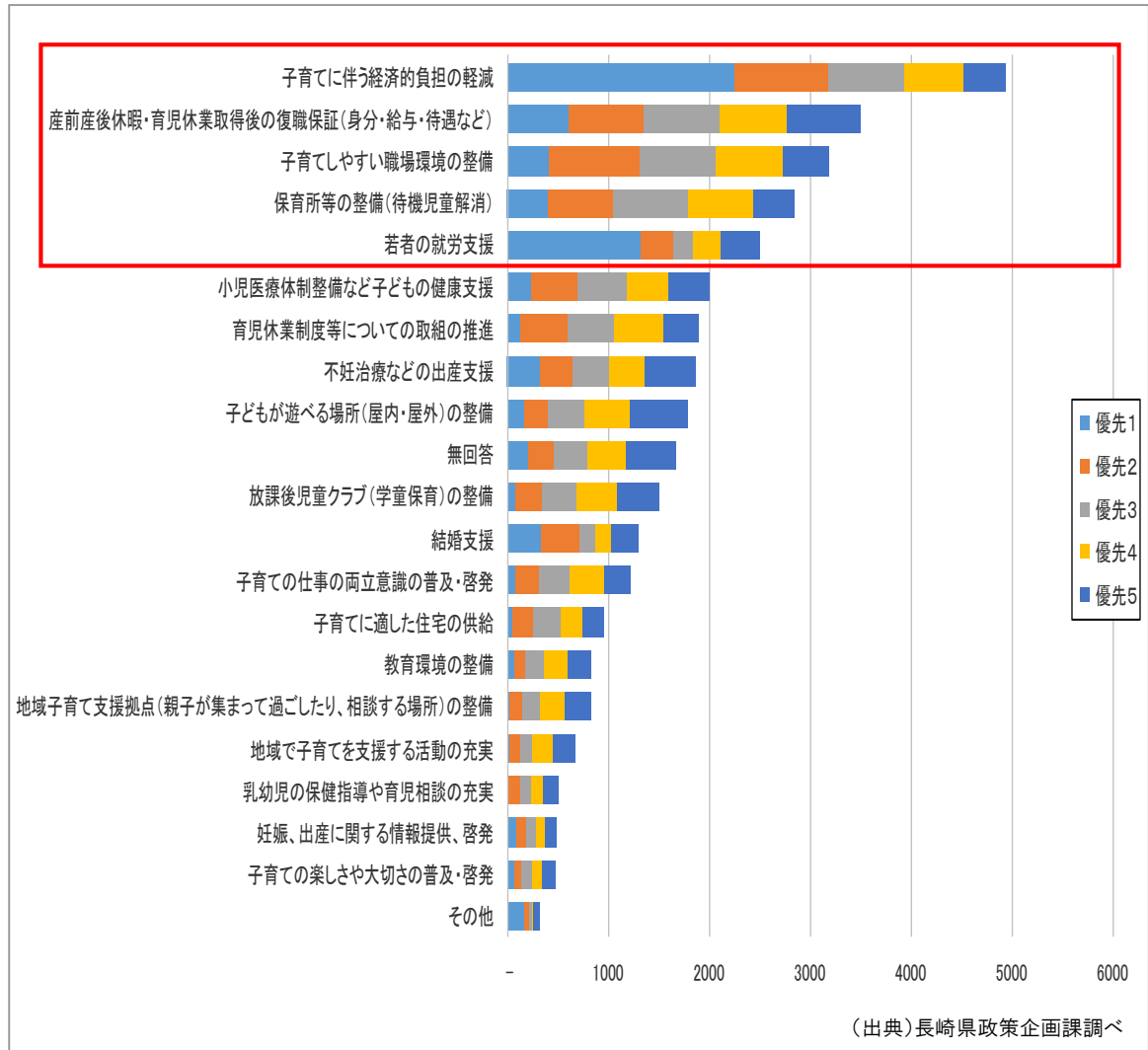
※5 離別等効果⑥出典 ＝ 社人研の日本の将来人口推計における仮定値

※6 壱岐市データ出典 ＝ 「壱岐市地域少子化対策強化アンケート調査」(調査対象年齢：高校生～29 歳)

図表 25 希望出生率

イ 子どもの数を増やすために必要な支援、対策

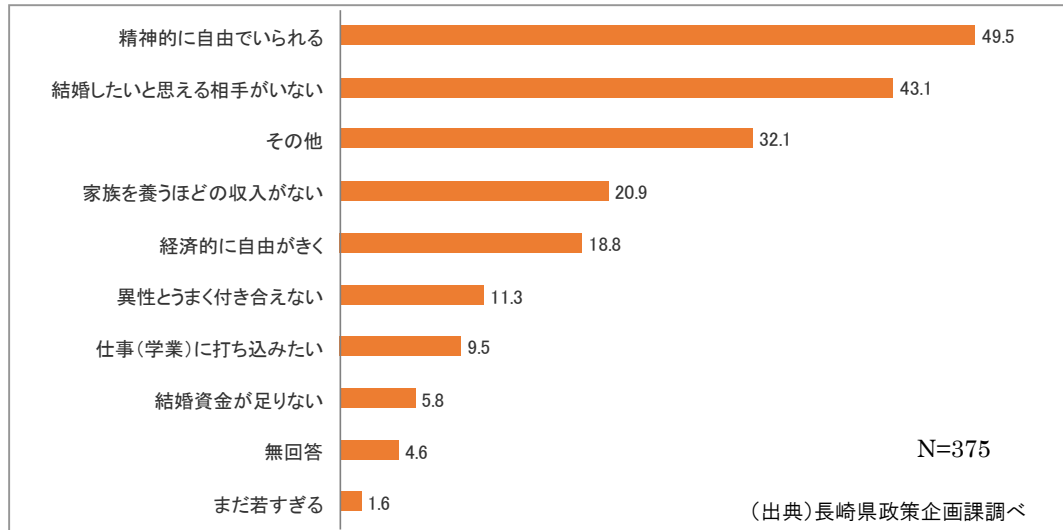
- 県内 20～49 歳男女の「子どもの数を増やすために必要な支援、対策」は、第 1 位が「子育てに伴う経済的負担の軽減」で、次いで「産前産後休暇・育児休業取得後の復職保証(身分・給与・待遇など)」、「子育てしやすい職場環境の整備」、「保育所等の整備(待機児童解消)」、「若者の就労支援」の順。



図表 26 子どもの数を増やすために必要な支援、対策(少子化アンケート)

ウ 結婚しない理由

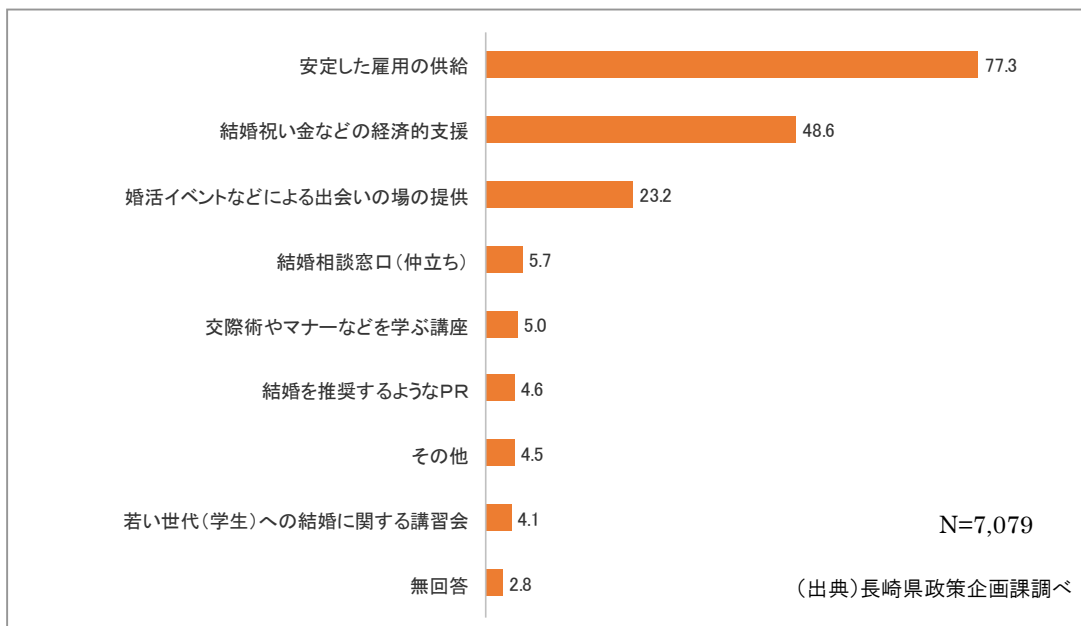
- 結婚する意思がない県内 20～49 歳男女の「結婚しない理由」(「その他」を除く)は、第 1 位が「精神的に自由でいられる」、第 2 位が「結婚したいと思える相手がない」、第 3 位が「家族を養うほどの収入がない」、第 4 位が「経済的に自由がきく」。



図表 27 結婚しない理由(少子化アンケート)

エ 必要な結婚支援策

- 県内 20～49 歳男女の「必要な結婚支援策」は、第 1 位が「安定した雇用の供給」、第 2 位が「結婚祝い金などの経済的支援」、第 3 位が「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」。

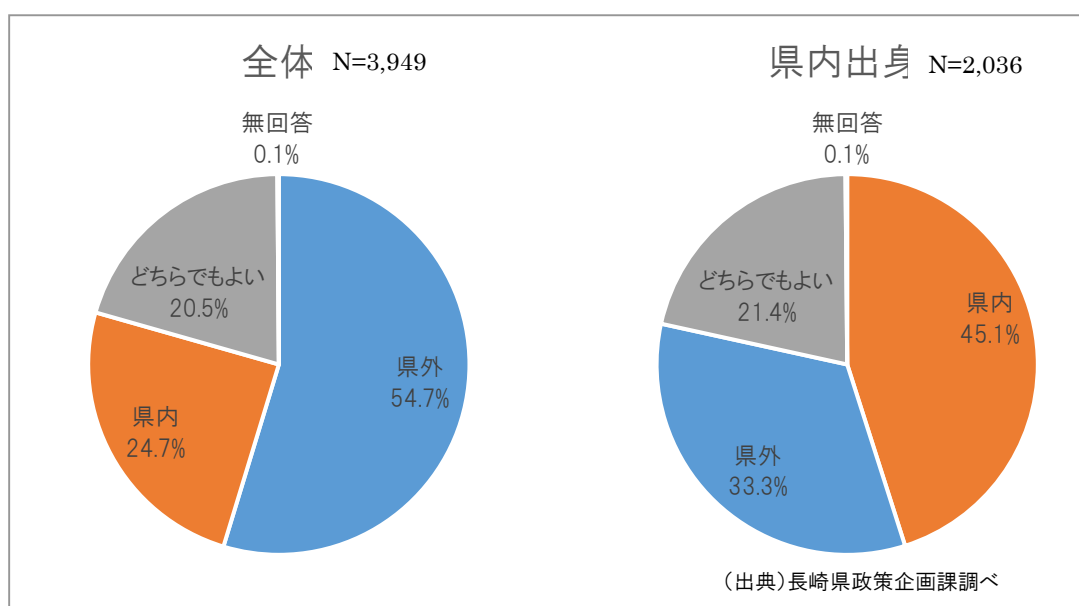


図表 28 必要な結婚支援策(少子化アンケート)

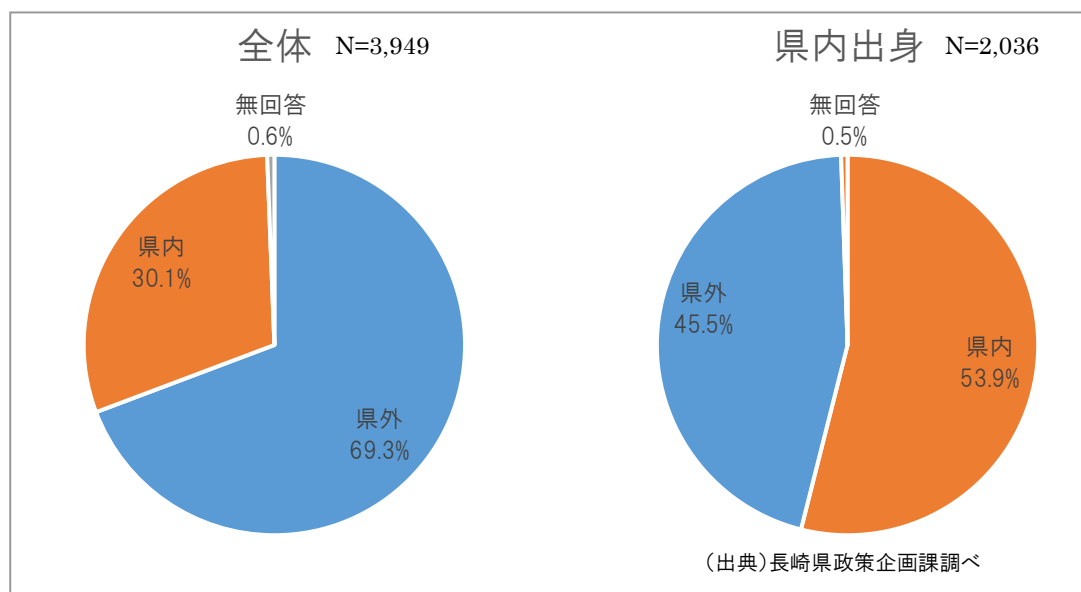
② 大学生の進路等の希望調査（大学生アンケート）

ア 希望する勤務地と実際に就職すると思う地域

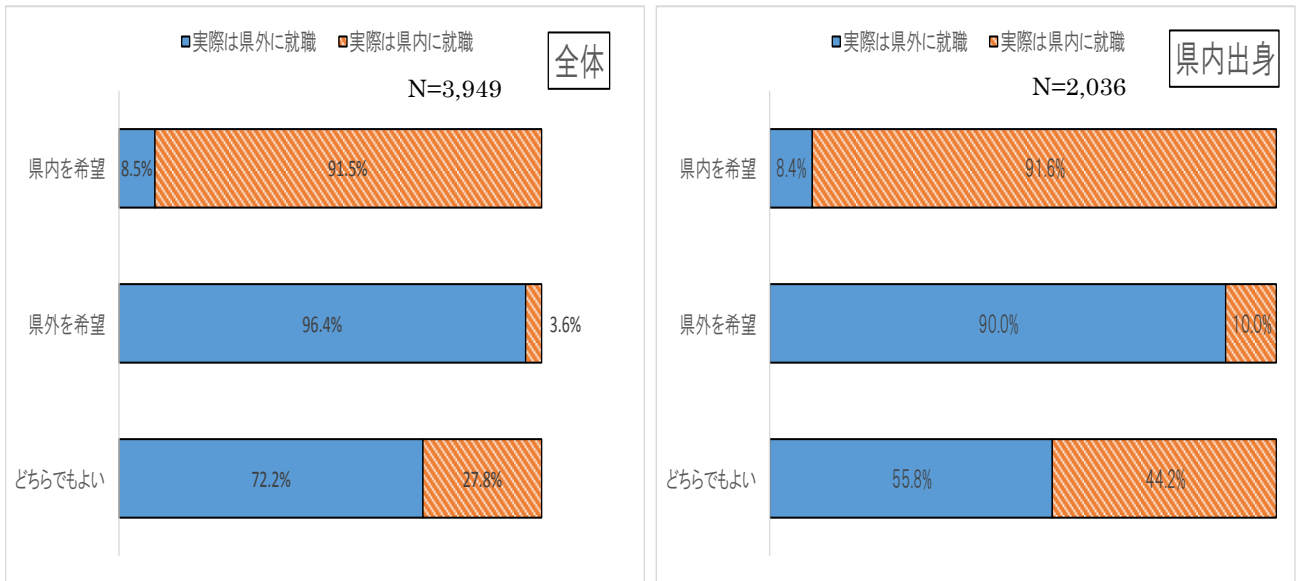
- ・ 就職希望の大学生の希望する勤務地は、「県外」が 55%、「県内」が 25%、「どちらでもよい」が 21%。このうち、県内出身者に限ると、「県内」が 45%と半数弱を占める。
- ・ 実際に就職すると思う地域は、「県外」が約 7 割、「県内」が約 3 割。このうち、県内出身者に限ると、「県内」が 54%と半数以上を占める。
- ・ 「県内」へ就職を希望する者の 9%、就職は県内外「どちらでもよい」とする者の 72%は、実際には「県外」で就職すると思うと回答。この割合は、県内出身者に限っても、概ね同様な傾向。



図表 29 希望する勤務地(大学生アンケート)



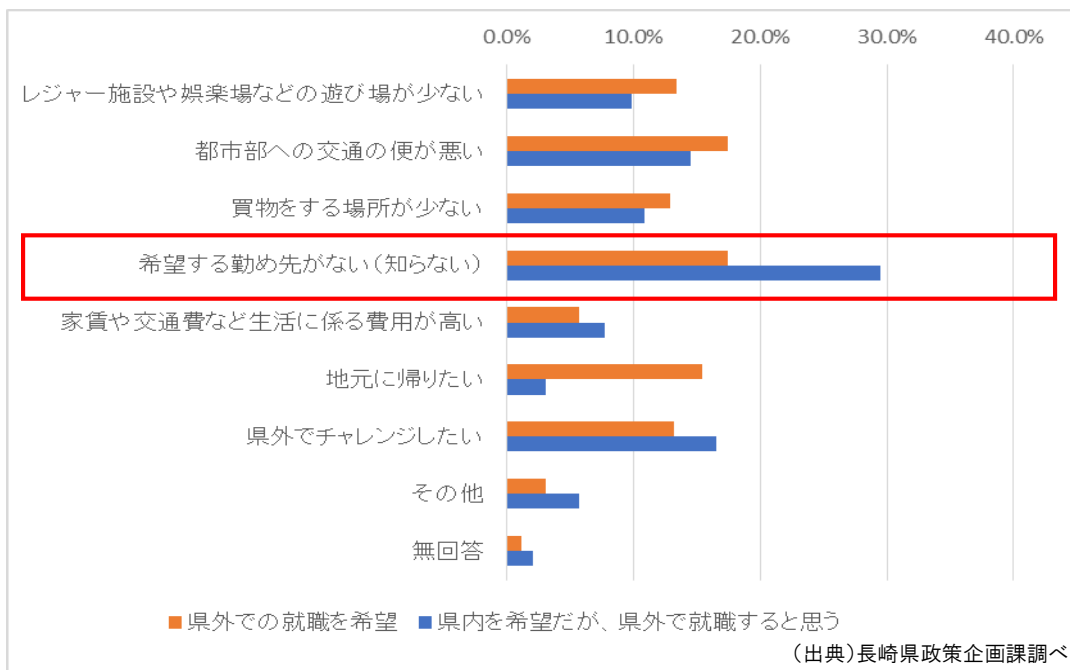
図表 30 実際に就職すると思う地域(大学生アンケート)



図表 31 希望する地域と実際に就職すると思う地域について(大学生アンケート)

イ 県外への就職を希望する理由等

- 県外への就職を希望する理由(棒グラフ上段)は、「希望する勤め先がない(知らない)」、「都市部への交通の便が悪い」、「レジャー施設や娯楽場などの遊び場が少ない」といった理由が上位を占める。
- 県内への就職を希望するものの、実際には県外へ就職すると思う理由(棒グラフ下段)としては、「希望する勤め先がない(知らない)」が突出している。

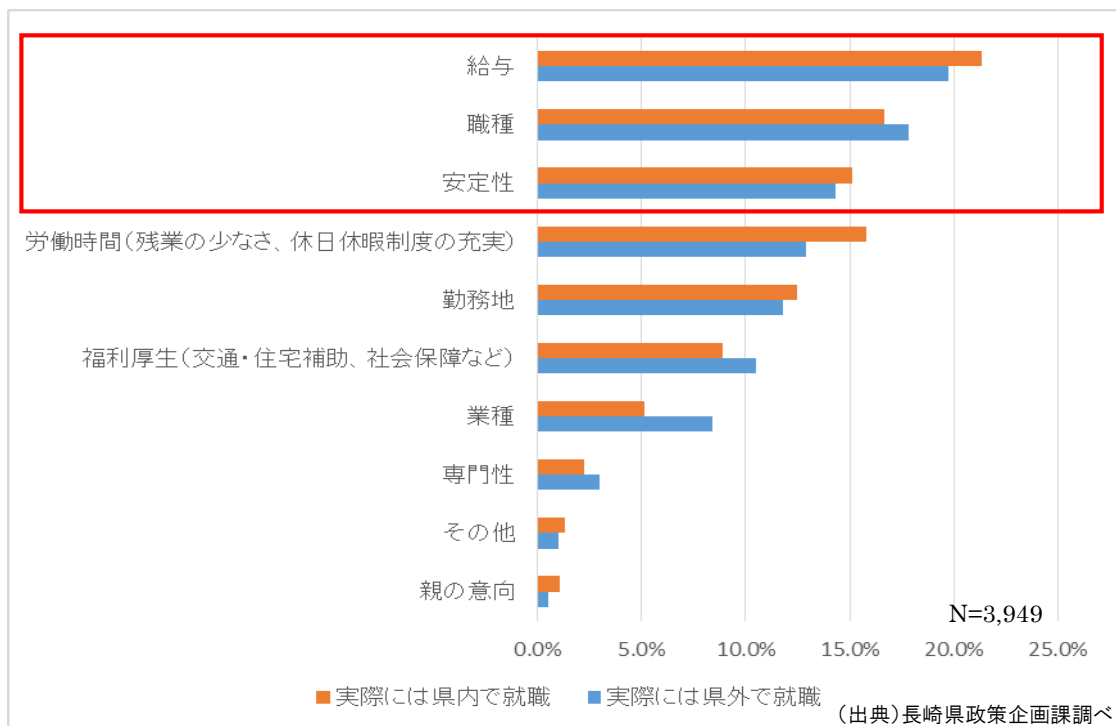


図表 32 県外への就職を希望する理由等(大学生アンケート)

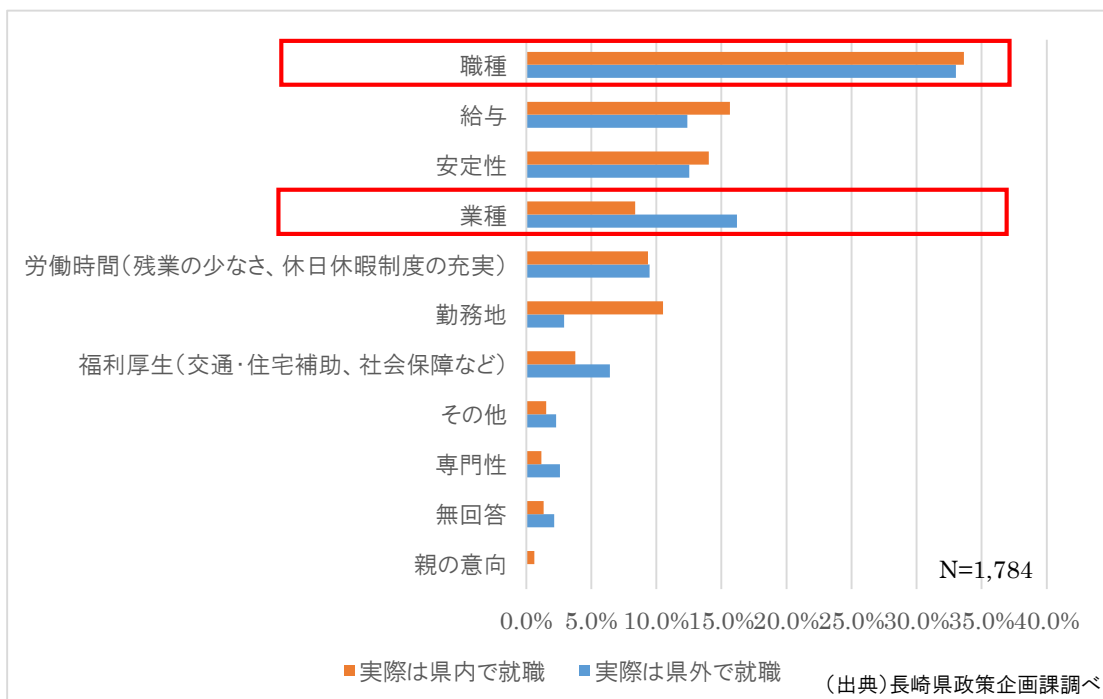
ウ 就職先を決定するうえで重視すること

- ・ 就職先を決定するうえで重視することは、「給与」、「職種」、「安定性」等が上位を占め、この傾向は就職すると思う地域(「県内」又は「県外」)で大きな差異はなし。
- ・ なお、このうち、県内への就職を希望、又は、県内外どちらでもよいとする者について抜き出すと、最も重視するものは、「職種」となる。さらに、これらの者の中から、実際は県外で就職すると思う者(棒グラフ下段)をみると、「職種」・「業種」で大半を占める。

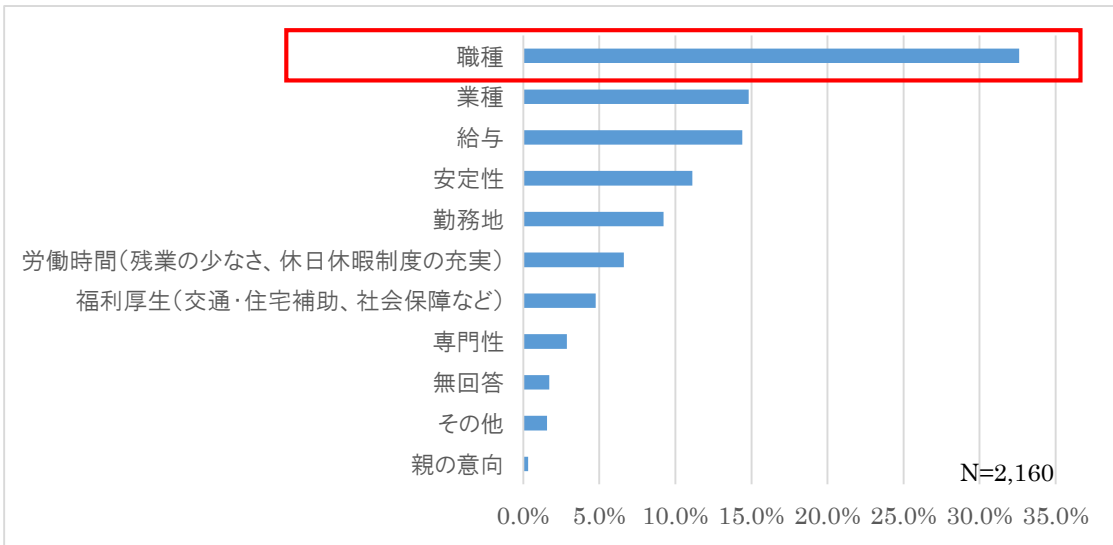
(i) 全体(優先順位1位～3位の合算)



(ii) 県内への就職を希望、又は、県内外どちらでもよいとする者(優先順位1位のみ)



(iii) 県外への就職を希望する者(優先順位1位のみ)

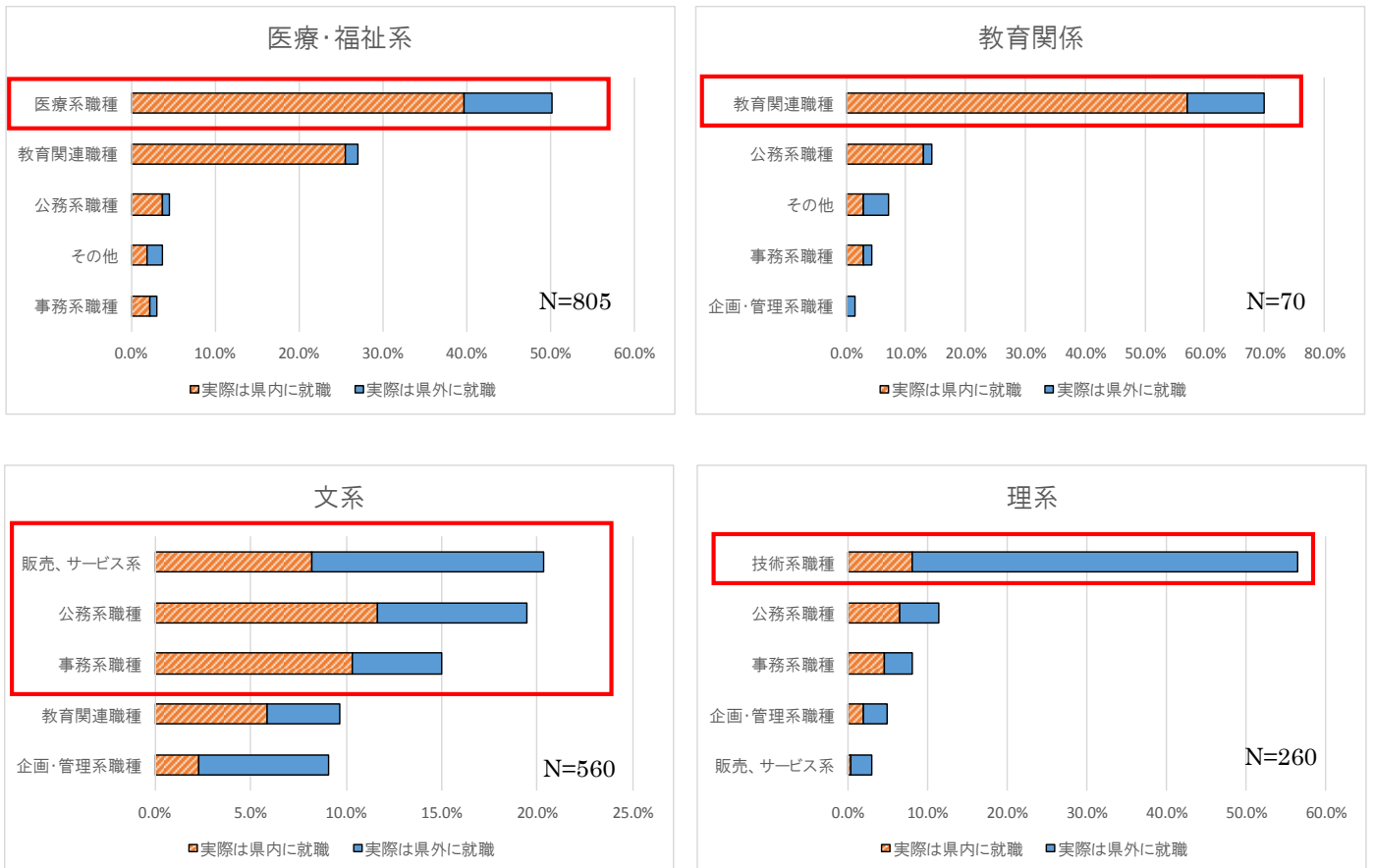


(出典)長崎県政策企画課調べ

図表 33 就職先を決定するうえで重視すること(大学生アンケート)

エ 希望する職種(※県内への就職を希望+県内外どちらでもよいとする者のみ抜粋)

- ・ **【学科別】**「医療・福祉系」、「教育関係」、「理系」については、専門分野に関連性のあ
る職種への就職を希望する者が多いが、「文系」は幅広い職種へ希望が分散。
- ・ **【学科別+地域別】**実際に就職と思う地域別に見ると、「医療・福祉系」・「教育関
係」は、県内に就職と思う割合が大半を占めるものの、「文系」・「理系」では、「県外」
に就職と思う割合が高くなっており、特に「理系」で、その傾向が顕著。



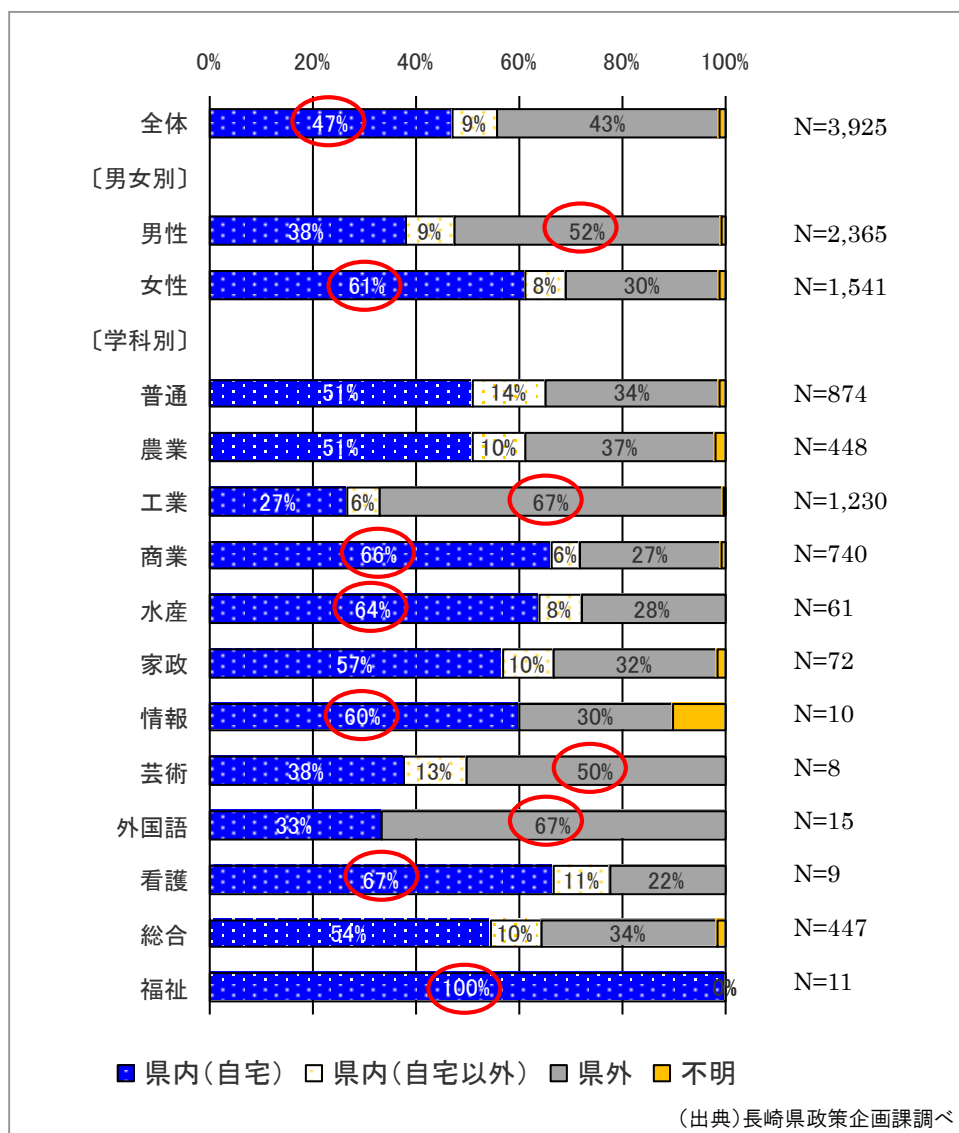
(出典)長崎県政策企画課調べ

図表 34 希望する職種(大学生アンケート)

③ 高校生の進路等の希望調査（高校生アンケート）

ア 希望する就職先(県内、県外)

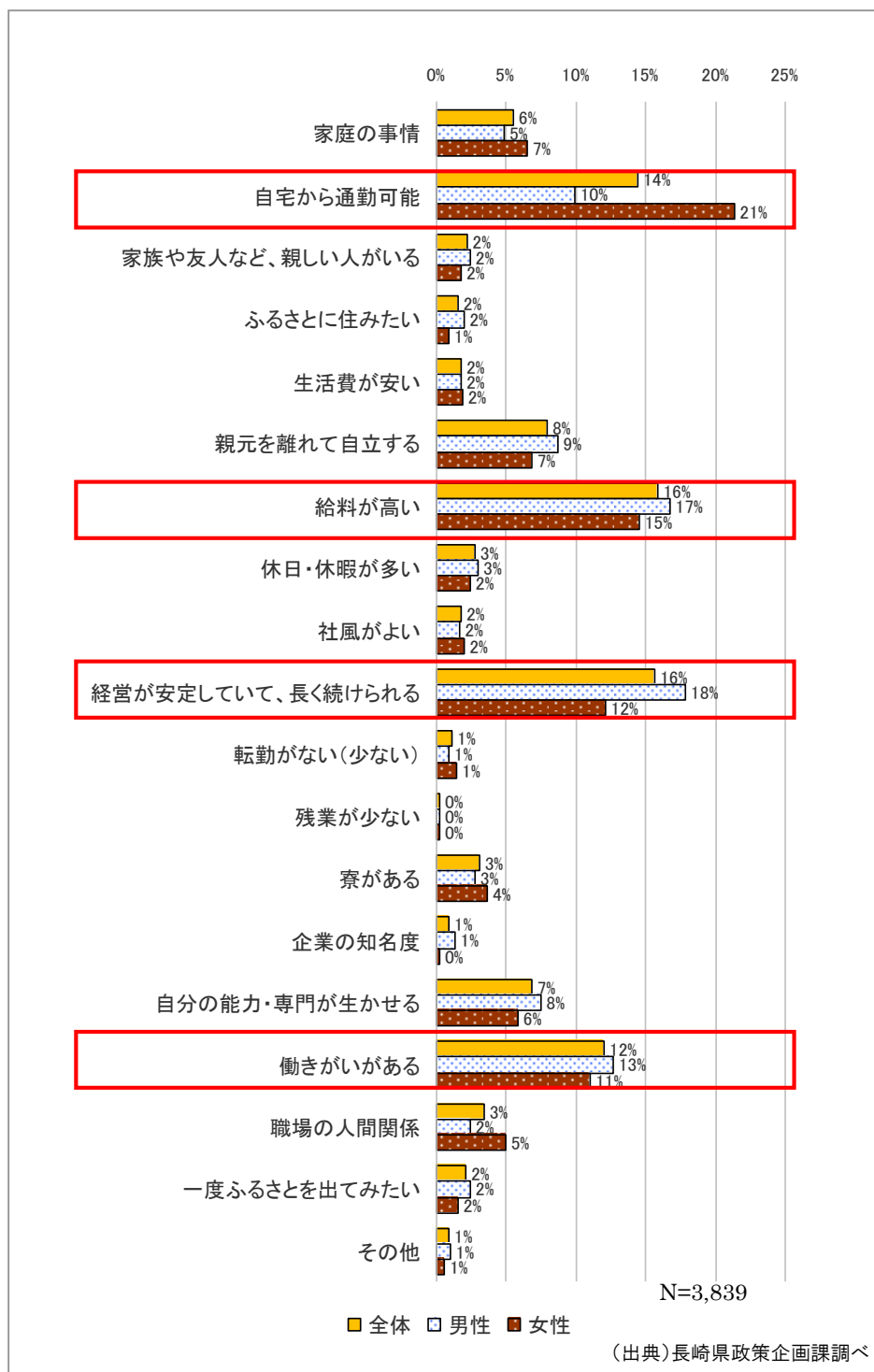
- ・ 【全体】「県内(自宅通勤)」が 47%で最も高く、「県外」が 43%で続いている。「県内(自宅以外)」は 9%に止まり、県内就職の場合は自宅通勤の意向が強い傾向。
- ・ 【男女別】「県外」は女性 30%に対し男性 52%と男性の県外志向の強さが窺える。一方で女性は「県内(自宅通勤)」が 61%であり、男女間での傾向の違いが顕著。
- ・ 【学科別】「県外」は工業、芸術、外国語で 50%を超える高い割合となっている一方、商業、水産、情報、看護、福祉では 60%以上が「県内(自宅通勤)」。



図表 35 県内居住の意向(高校生アンケート)

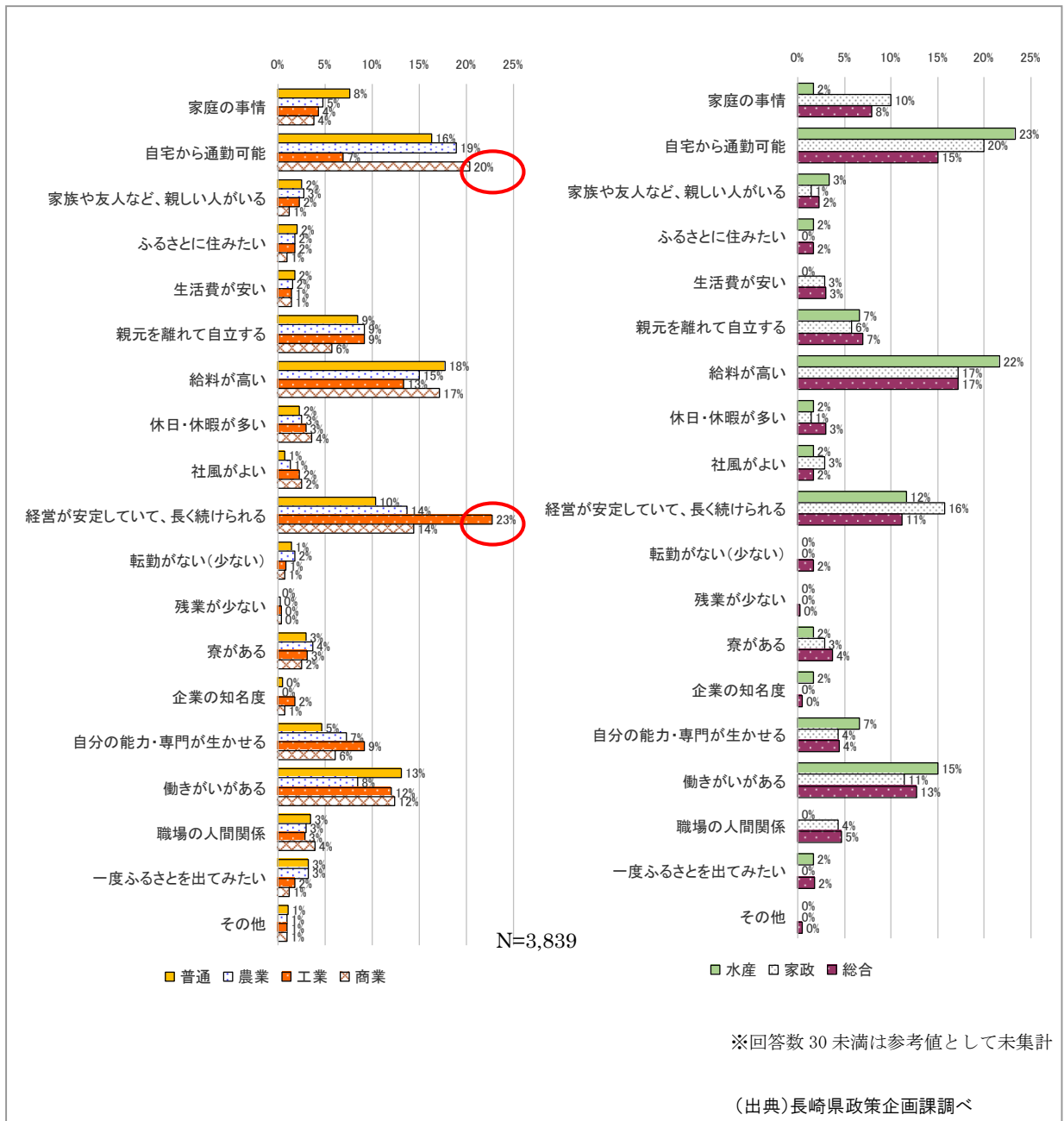
イ 就職先を決める上で優先すること

- ・【全体】「給料の高さ」、「経営の安定」、「自宅通勤」、「働きがい」が 10%を超える高い割合。
- ・【男女別】女性は「自宅通勤」を重視する傾向。男性は「給料の高さ」や「経営の安定」などを重視する傾向。



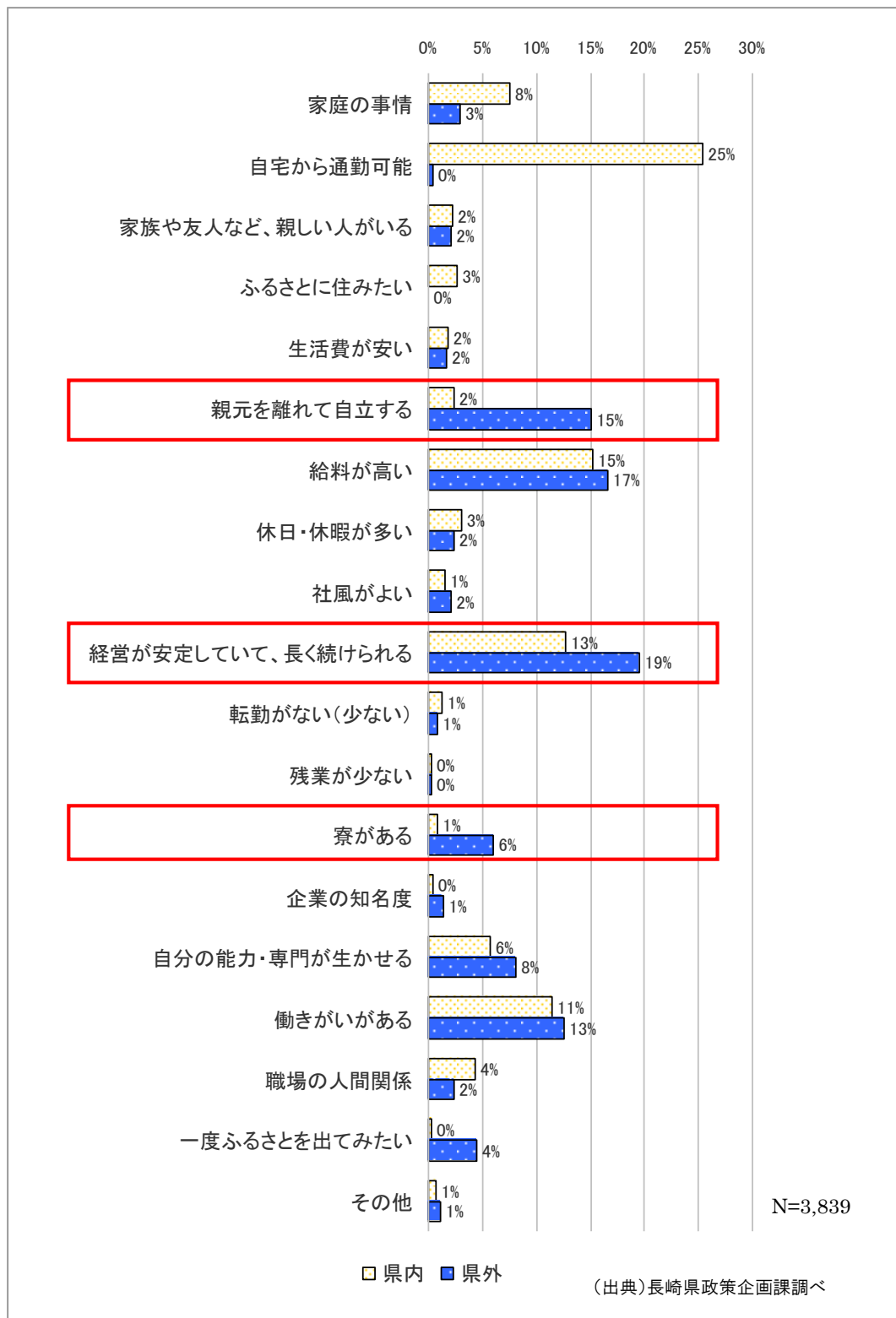
図表 36 就職先を決める上で優先すること(高校生アンケート)

- ・ **【学科別】** 工業では「経営の安定」を重視する傾向が強い。商業では「自宅から通勤可能」が高い。



図表 37 就職先を決める上で優先すること(高校生アンケート)

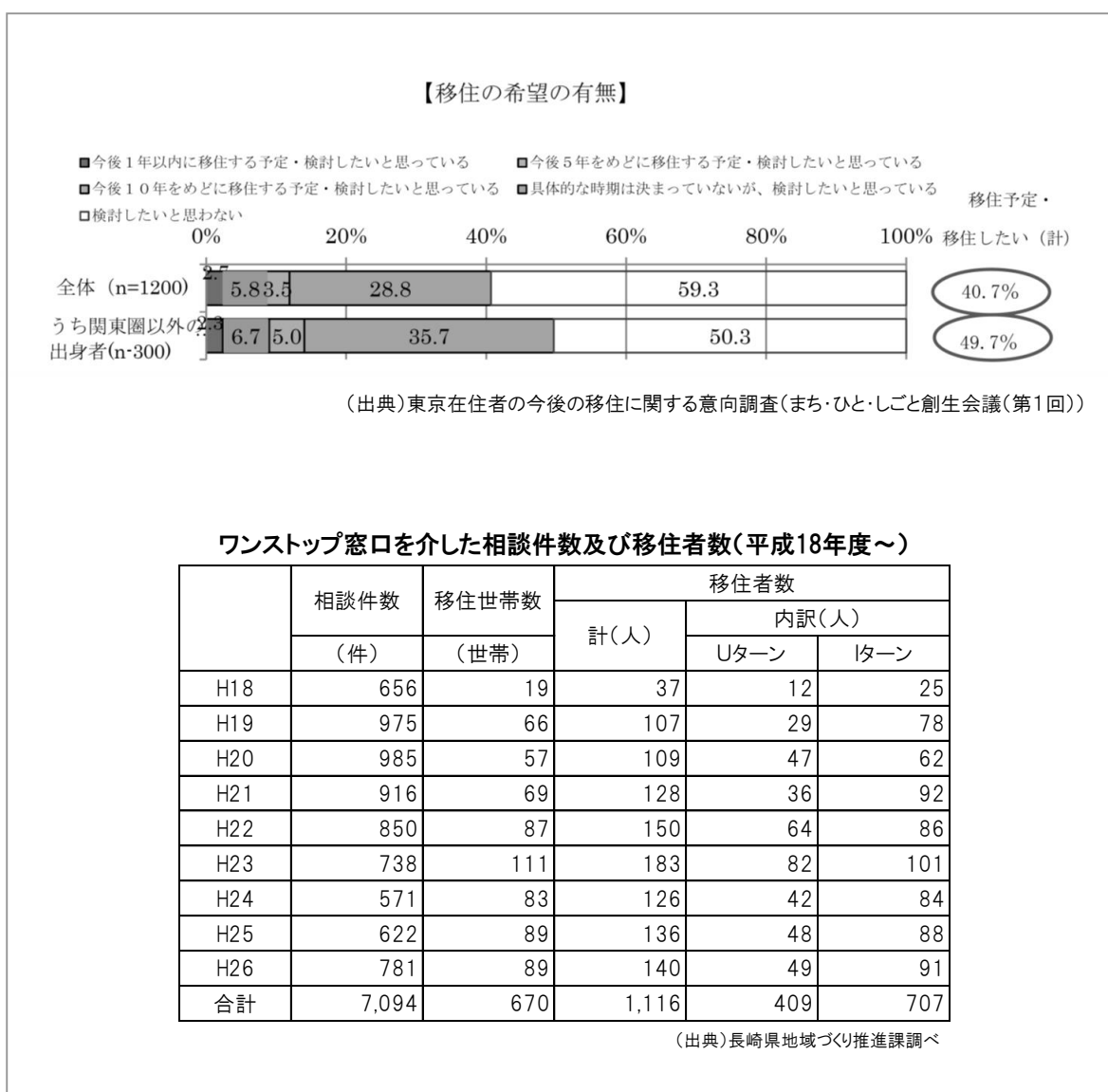
- ・【県内・県外別】県外志向の高校生は県内志向の高校生より「親からの自立」、「経営の安定」、「寮の有無」等を重視。



図表 38 就職先を決める上で優先すること(高校生アンケート)

④ 地方移住の希望に関する調査（移住に関するアンケート等）

- 東京在住者の4割（うち関東圏以外出身者は5割）が地方への移住を検討している又は今後検討したいと考えている。
- ワンストップ窓口への相談件数は伸び悩んでいる。移住者数は年によってばらつきがあるが、平均すると120人程度。
- 本県へのUターン者の「現在住んでいる市町を移住先に選んだ理由」は、第1位が「自然景観」、第2位が「市(町)の窓口が親切」、「仕事や農・漁業の研修制度の存在」。必要な施策は、多い順から「不動産情報」、「職業の紹介」、「地域のPR」。



図表 39 移住に関するアンケート等

移住者アンケート結果

アンケート概要	<p>○対象者：H18年4月～H23年1月の間に本県にUターンされた方</p> <p>○回答者：65世帯(163名)</p> <p>○回答の多かった市町： 五島市9件、長崎市8件、南島原市8件、小値賀町8件、西海市7件</p> <p>○移住前の都道府県： (多い順)福岡県12件、東京都9件、大阪府7件</p>
移住のきっかけ	<p>第1位：豊かな自然に親しむ生活がしたかった。(36件、31%)</p> <p>第2位：自然が相手の農・漁業がやりたかった。(23件、20%)</p> <p>第3位：都会の忙しさや喧騒に嫌気がさした。(10件、9%)</p>
現在住んでいる市町を移住先に選んだ理由	<p>第1位：素晴らしい自然景観があった。(36件、36%)</p> <p>第2位：市(町)の窓口が親切だった。(16件、16%)</p> <p>〃 仕事や農・漁業の研修制度があった。(16件、16%)</p> <p>第4位：あなた又は配偶者の出身地だった。(10件、10%)</p>
移住する時のために必要な施策	<p>第1位：空き家など不動産情報の提供(42件、23%)</p> <p>第2位：Uターン者に対する職業の紹介(31件、17%)</p> <p>第3位：地域に関するPR・情報発信の充実(23件、12%)</p> <p>第4位：行政による宅地・住宅の整備(23件、12%)</p> <p>第5位：地域へ溶け込む際の協力体制(21件、11%)</p> <p>第6位：Uターン者向け相談窓口の充実(20件、11%)</p>
就業関係に必要な施策	<p>第1位：就業の場の提供(22件、15%)</p> <p>第2位：Uターン者に対する奨励金の支給や融資(21件、14%)</p> <p>第3位：起業・創業に対する支援(20件、14%)</p> <p>第4位：農地・農機具のリース、斡旋(14件、10%)</p> <p>第5位：農林漁業者に対する技術研修・指導(16件、11%)</p>

(出典)長崎県地域づくり推進課調べ

図表 40 移住者アンケート

(2) 目指すべき将来の方向

① 現状分析

ア 社会減対策

- ・ 本県の転出超過数は、全国 3 位(2014 年)。全国的に見ても人口流出が大きい。
- ・ 転出超過数の 8 割以上を就職・進学等による 15～24 歳が占める。
- ・ 転出超過先(2014 年)は、九州圏 54.7%(うち福岡県 85.1%)、次いで、東京圏 25.1%。
- ・ 高校生の県外志向者は、県内志向者に比べ、就職を決定するうえで「働きがい」、「能力・専門性」、「経営の安定」などを重視。
- ・ 県外就職を希望する大学生は、「職種」、「業種」などを最も重視する。
- ・ 本県への移住者が県内市町を移住先として選んだ理由は、「自然景観」、「市町の窓口が親切」、「仕事や農・漁業の研修制度の存在」の順に高い。
- ・ 移住に必要な施策は、「不動産情報」、「職業の紹介」、「地域のPR」の順に高い。
- ・ 本県の産業別就職者数の減少率は、全国よりも大きい。

イ 自然減対策

- ・ 出生数の減少は、出産可能性が高い 20～39 歳女性人口の減少と合計特殊出生率の低迷に起因。
- ・ 本県の合計特殊出生率(2014 年)は、1.66 で全国 3 位と高い。また、希望出生率は人口置換水準 2.07 を上回る 2.08。
- ・ 「子どもを増やすために必要な支援・施策」は、「経済的負担の軽減」、「産前産後休暇・育児休業取得後の復職保証」、「職場環境の整備」、「保育所等の整備」、「若者の就労支援」の順。
- ・ 生涯未婚率は、近年急速に上昇。「結婚しない理由」は、「精神的に自由」、「結婚したいと思える相手がいない」の順。「必要な結婚支援」は、「安定した雇用の供給」、「経済的支援」、「出会いの場の提供」の順。

② 対策の方向性

本県の人口減少に歯止めをかけるためには、就職・進学に伴う若者を中心とした県外転出を抑制するとともに、県民の結婚、出産、子育て等に対する希望を実現する環境をつくり、出生率を改善することが必要となる。

本県は、離島地域などの条件不利地域を多く抱え、人口の社会減少が全国的に見ても大きいことから、社会増減の均衡を図るためには、他県以上に効果的な取組を実施していくことが求められる。

一方、本県の合計特殊出生率は、全国第 3 位と高く、希望出生率も人口置換水準を上回る状況にあるといった優位性を有している。

そのため、本県の人口の将来展望を考えるにあたっては、全国の動きに先駆けて出生率の改善を図りつつ、社会減少に歯止めをかけるための雇用創出等に全力をあげて取り組むことを基本としながら、以下のような方向性で取り組んでいく。

ア 国との役割分担と連携

- 地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、東京一極集中を是正し、日本全体の成長・発展を推進することが必要
- 子育てにかかる経済的負担軽減など、全国一律、同水準で提供すべきユニバーサル・サービスは国の責務として推進することが必要

イ 社会減対策の方向性

- 県内各地域の特性や本県の強みを活かした産業力の強化
- 地域ニーズに対応した人材育成による「ひと」と「しごと」の好循環の創出
- 移住を促進するための受入体制の整備や情報発信力の強化等による新しい「ひと」の流れの創出

ウ 自然減対策の方向性

- 若者の希望をかなえる結婚・出産・子育て支援の充実
- 働きながら出産、子育てができる雇用環境の整備

エ 人口減少社会への対応

- 地域の特性に即した地域課題の解決による「まち」の活性化
- 安全・安心な暮らしを実現する、支えあう社会づくり

(3) 人口の将来展望

① 総人口

ア 県全体の総人口

前述(P16 参照)のとおり、社人研準拠推計によると、本県人口は、2020 年に 131 万人となり、2060 年には 78 万人(2010 年人口比△45%)まで減少することが見込まれている。

国総人口についても、2060 年には約 8,700 万人(2010 年人口比△32%)まで減少するという推計もあるが、このような中、平成 26 年 12 月に策定された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、合計特殊出生率を 2030 年に希望出生率の 1.8、2040 年には人口置換水準である 2.07 まで回復させることにより、2060 年において1億人程度の人口を確保することを想定している(長期ビジョンにおける「我が国の人口の推移と長期的な見通し」では、2040 年までに地域間の社会移動を均衡させることを想定)。

このような国の長期ビジョンも踏まえながら、本県においては、合計特殊出生率の達成水準と社会移動均衡の組み合わせにより複数のケースを想定し、将来人口の推計を行うとともに、各市町のビジョンとの方向性の共有を図るため、各市町の検討状況や考え方の確認・調整を行ってきた。

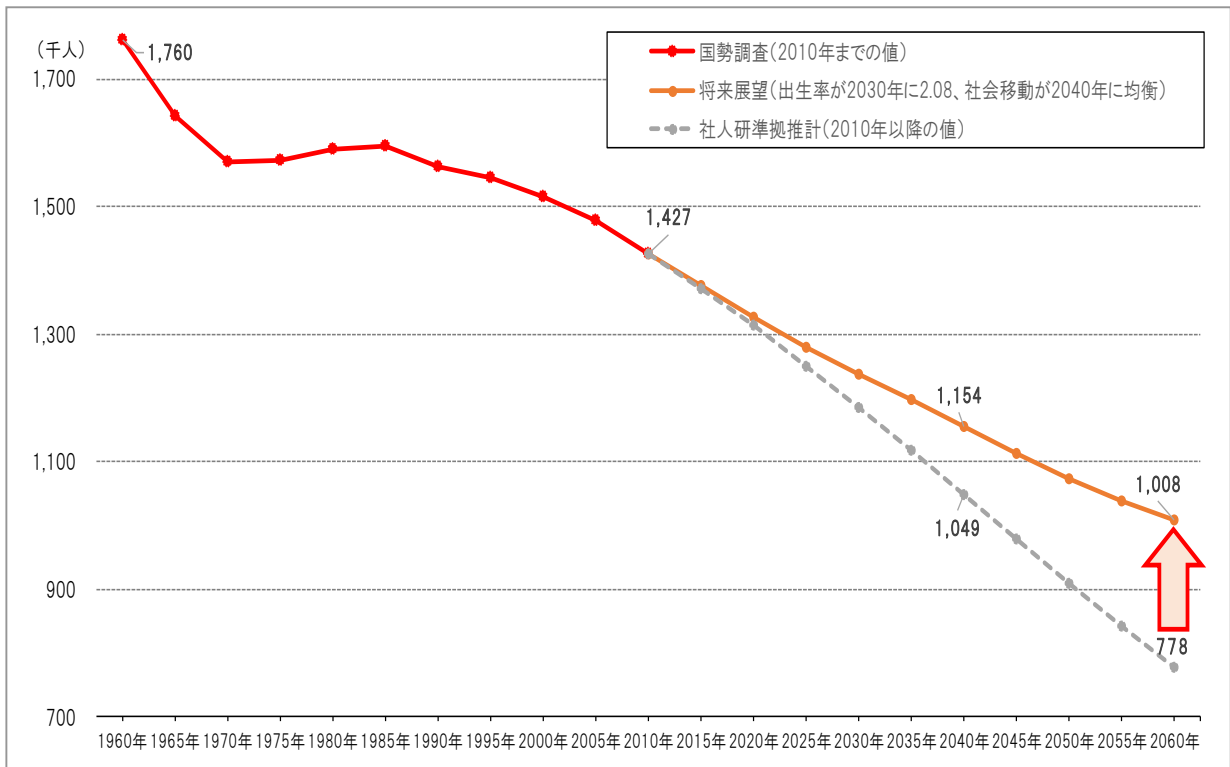
こうした経緯のもと、県としては、国の長期ビジョンや市町の考え方等を参考にしながら、外部有識者からなる長崎県まち・ひと・しごと創生懇話会の意見も踏まえ、県民の結婚・出産等に関する希望を国と同時期に実現するという観点から、2030 年に希望出生率 2.08 を達成するとともに、将来の人口の推移に大きな影響を及ぼす社会移動の転出超過に早期に歯止めをかけることに全力で取り組み、2040 年に社会移動の均衡を達成することで、2060 年において 100 万人程度の人口水準を確保することを目指していく必要があるものとする。

なお、県全体としては、こうした将来人口を展望しながらも、市町ごとに状況等が異なることに留意する必要がある。例えば、離島地域においては、2030 年に希望出生率を達成し、2040 年に社会移動の均衡が達成できたとしても、現在 13 万人程度の人口が 2060 年には、ほぼ半減してしまうという厳しい状況にある。そのため、各市町の人口動向についても十分認識しながら、引き続き、市町と連携を図るとともに、県民、民間等を含め幅広く関係の皆様との参画を得ながら、人口減少対策に取り組んでいく。

【図表 41】目指すべき人口規模達成に向けた合計特殊出生率及び社会移動に係る目標

項目	現状 (年)	目標		
		年	値	備考
①合計特殊出生率	1.66 (2014)	2030	2.08	アンケートにより算出された各市町の希望出生率(P19 参照)が実現された場合の県加重平均
②社会移動	▲5,531 (2014)	2040	均衡 (±0)	—

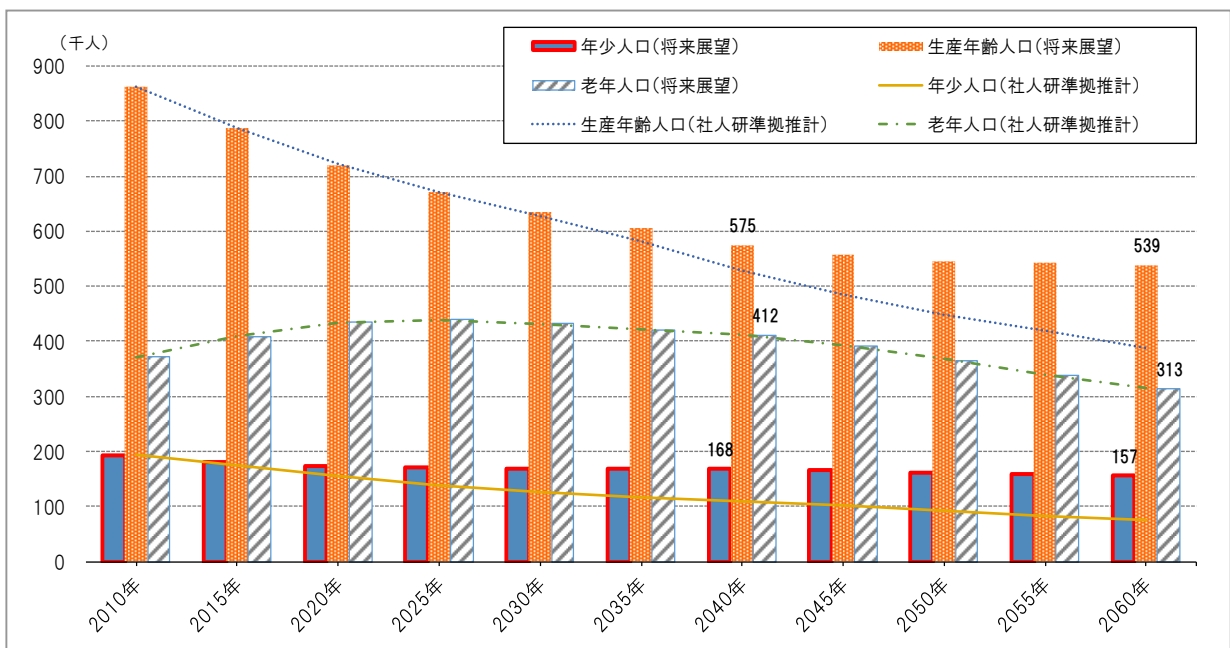
(出典)人口動態統計月報年計、長崎県異動人口調査



図表 42 総人口の将来展望

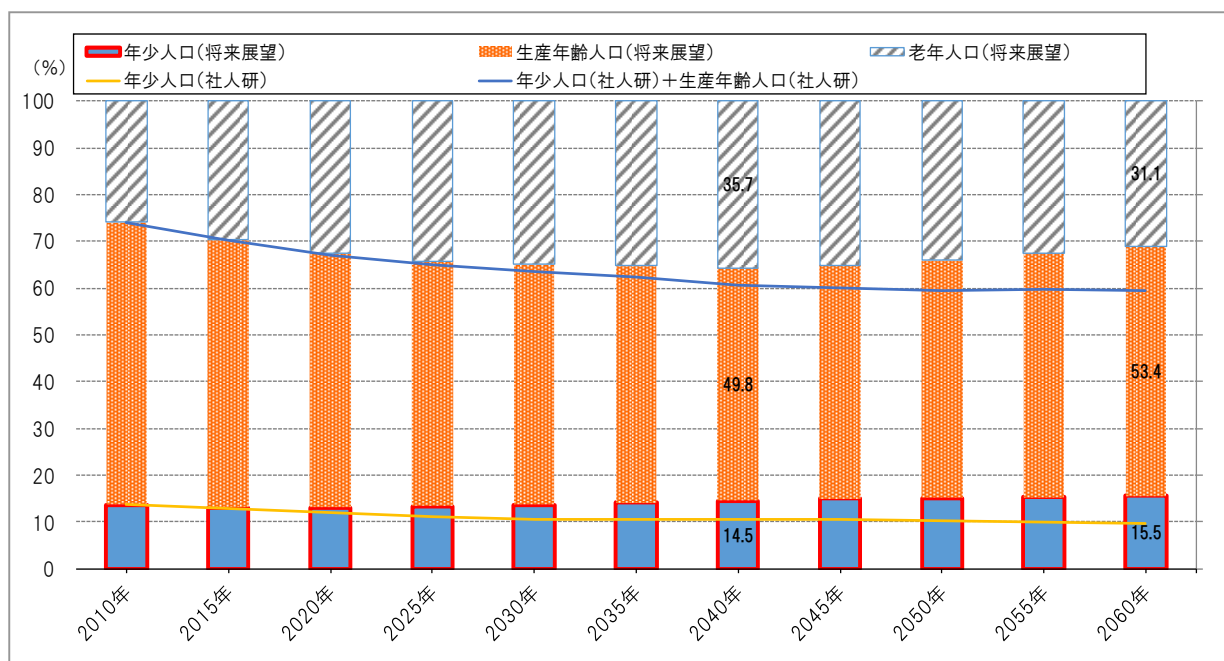
② 年齢構成

- 総人口の将来展望について、年齢3区分別に実数で見ると、団塊の世代が80歳前後になる2030年以降、全ての年齢区分で人口が減少することとなる(なお、2060年以降は、2080年頃まで減少が続いた後、概ね一定で推移することが想定される)。また、2060年時点で、社人研準拠推計と比較すると、老年人口は同程度であるものの、年少人口は約8万人、生産年齢人口は約15万人の減少が抑制される。



図表 43 人口の将来展望(年齢3区分別)

- ・ 総人口の将来展望について、年齢3区分別の割合で見ると、合計特殊出生率の上昇に合わせ、年少人口割合は増加し、2050年頃以降は、15%程度で推移する(2060年時点で社人研準拠推計と比較すると、6%高い割合)。また、生産年齢人口については、50%程度にまで落ち込むものの、老年人口割合が2040年をピークに低下するのに合わせ、上昇に転じ、2060年には53%にまで回復(2060年時点で社人研準拠推計と比較すると、4%高い割合。なお、2060年以降では、2070年頃から50%台後半で安定することが想定される)。
- ・ このように人口構造の若返りが図られることで、主に生産年齢人口からなる扶養世代と老年人口をはじめとする被扶養世代のバランスが保たれ、支えあいの社会体制づくりに寄与することが考えられる。また、生産年齢人口の減少が抑制されることにより、今後の本県労働力(供給力)の確保、ひいては人材育成策や産業振興による外需の取り込み策と合わせて、本県の成長・発展に繋がっていくものと考えられる。



図表 44 人口の将来展望(年齢3区分別人口割合)

③ 総括

人口減少対策は今や国をあげて取り組む喫緊の課題となっているが、全国より約50年先んじて人口減少が進んできた本県は、一刻の猶予も許されない状況である。本県においては、これまで、直面する人口減少問題を最重要課題と位置づけ、様々な施策を推進してきたところであるが、今回人口ビジョンで展望する「2060年における100万人程度の人口」を確保するためには、これまでの取組の延長線上にとどまらない、もう一段効果の高い取組が求められる。

新たな視点や発想を積極的に取り入れて、今後重点的・戦略的に取り組むべき施策や事業を構築していくとともに、本ビジョンを踏まえた「総合戦略」の策定を新たな契機とし、人口減少問題の解決に県民一人ひとりが自らの問題として向き合い、県・市町・産学官金労言等の各分野、そして県民全体の総力を結集して人口減少対策に取り組んでいくことが求められる。